

第7章 産 業

7-1 全国の産業3部門別就業者

<産業3部門別就業者>

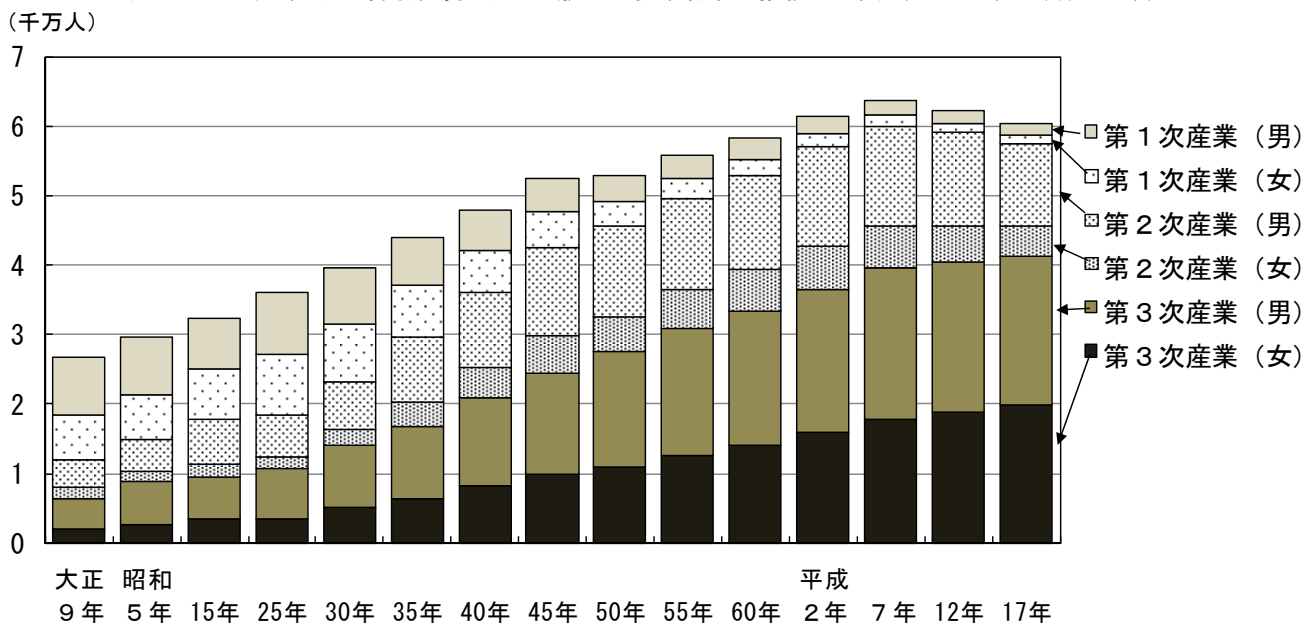
第1次産業及び第2次産業就業者は減少，第3次産業就業者は増加

平成17年の15歳以上就業者数6151万人を産業3部門別にみると、「農業」、「林業」及び「漁業」の第1次産業就業者が297万人（男性が172万人，女性が125万人），「鉱業」、「建設業」及び「製造業」の第2次産業就業者が1607万人（男性が1179万人，女性が427万人），「卸売・小売業」，「医療，福祉」，「飲食店，宿泊業」などの第3次産業就業者が4133万人（男性が2155万人，女性が1978万人）となっている。就業者に占める割合は第1次産業が4.8%，第2次産業が26.1%，第3次産業が67.2%となっている。

平成12年と比べると，就業者数は147万人（2.3%）減少しているが，産業3部門別にみると，第2次産業は251万人（13.5%）減と大幅に減少し，第1次産業も21万人（6.5%）減少しているのに対し，第3次産業は84万人（2.1%）増となっている。

（図7-1，表7-1，表7-2）

図7-1 産業（3部門），男女別15歳以上就業者数の推移—全国（大正9年～平成17年）



上昇する第3次産業就業者の割合

就業者の産業別割合の推移をみると、第1回国勢調査が行われた大正9年には第1次産業が53.8%、第2次産業が20.5%、第3次産業が23.7%と、第1次産業の比重が5割以上と高かった。その後、工業化の進展により、昭和15年には第1次産業が44.3%に低下し、第2次産業が26.0%に上昇した。

第2次世界大戦後の昭和25年には第1次産業が48.5%、第2次産業が21.8%、第3次産業が29.6%であったが、その後、経済の高度成長に伴って産業構成が変わり、第1次産業就業者の割合は急速に低下し、平成17年には4.8%まで低下している。一方、第2次産業就業者の割合は、高度経済成長期には基幹産業として著しく上昇し、昭和50年には34.1%を占めるに至ったが、その後は低下傾向に転じ、平成17年には26.1%となっている。これに対して、第3次産業就業者の割合は昭和25年以降一貫して上昇を続け、50年には51.8%と50%を上回り、平成17年には67.2%となっている。(表7-1)

表7-1 男女、産業(3部門)別15歳以上就業者数の推移—全国(大正9年～平成17年)

年次	総数				男				女				
	総数 ¹⁾	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数 ¹⁾	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数 ¹⁾	第1次産業	第2次産業	第3次産業	
就業者数(千人)	大正 9年 ²⁾	27,261	14,672	5,598	6,464	16,987	8,257	3,925	4,468	10,274	6,416	1,673	1,995
	昭和 5年 ²⁾	29,620	14,711	6,002	8,836	19,030	8,262	4,506	6,199	10,589	6,449	1,496	2,637
	15年 ³⁾	32,483	14,392	8,443	9,429	19,730	7,103	6,452	6,021	12,753	7,290	1,990	3,409
	25年 ⁴⁾	36,025	17,478	7,838	10,671	22,083	8,916	6,013	7,128	13,942	8,563	1,824	3,543
	30年 ⁵⁾	39,590	16,291	9,247	14,051	24,072	8,130	6,963	8,978	15,518	8,161	2,284	5,073
	35年	44,042	14,389	12,804	16,841	26,787	6,936	9,340	10,506	17,255	7,453	3,464	6,334
	40年	47,960	11,857	15,115	20,969	29,235	5,768	10,767	12,691	18,725	6,089	4,348	8,278
	45年	52,593	10,146	17,897	24,511	31,983	4,774	12,517	14,670	20,609	5,371	5,380	9,841
	50年	53,141	7,347	18,106	27,521	33,415	3,743	13,034	16,575	19,726	3,604	5,072	10,945
	55年	55,811	6,102	18,737	30,911	34,647	3,200	13,211	18,205	21,164	2,901	5,526	12,706
	60年	58,357	5,412	19,334	33,444	35,679	2,927	13,374	19,299	22,678	2,485	5,960	14,146
	平成 2年	61,682	4,391	20,548	36,421	37,245	2,407	14,169	20,490	24,436	1,984	6,380	15,931
	7年	64,142	3,820	20,247	39,642	38,529	2,144	14,314	21,834	25,613	1,676	5,933	17,808
	12年	62,978	3,173	18,571	40,485	37,249	1,783	13,384	21,664	25,729	1,389	5,187	18,821
17年	61,506	2,966	16,065	41,329	35,735	1,717	11,792	21,545	25,771	1,249	4,273	19,784	
割合(%)	大正 9年 ²⁾	100.0	53.8	20.5	23.7	100.0	48.6	23.1	26.3	100.0	62.4	16.3	19.4
	昭和 5年 ²⁾	100.0	49.7	20.3	29.8	100.0	43.4	23.7	32.6	100.0	60.9	14.1	24.9
	15年 ³⁾	100.0	44.3	26.0	29.0	100.0	36.0	32.7	30.5	100.0	57.2	15.6	26.7
	25年 ⁴⁾	100.0	48.5	21.8	29.6	100.0	40.4	27.2	32.3	100.0	61.4	13.1	25.4
	30年 ⁵⁾	100.0	41.1	23.4	35.5	100.0	33.8	28.9	37.3	100.0	52.6	14.7	32.7
	35年	100.0	32.7	29.1	38.2	100.0	25.9	34.9	39.2	100.0	43.2	20.1	36.7
	40年	100.0	24.7	31.5	43.7	100.0	19.7	36.8	43.4	100.0	32.5	23.2	44.2
	45年	100.0	19.3	34.0	46.6	100.0	14.9	39.1	45.9	100.0	26.1	26.1	47.7
	50年	100.0	13.8	34.1	51.8	100.0	11.2	39.0	49.6	100.0	18.3	25.7	55.5
	55年	100.0	10.9	33.6	55.4	100.0	9.2	38.1	52.5	100.0	13.7	26.1	60.0
	60年	100.0	9.3	33.1	57.3	100.0	8.2	37.5	54.1	100.0	11.0	26.3	62.4
	平成 2年	100.0	7.1	33.3	59.0	100.0	6.5	38.0	55.0	100.0	8.1	26.1	65.2
	7年	100.0	6.0	31.6	61.8	100.0	5.6	37.2	56.7	100.0	6.5	23.2	69.5
	12年	100.0	5.0	29.5	64.3	100.0	4.8	35.9	58.2	100.0	5.4	20.2	73.2
17年	100.0	4.8	26.1	67.2	100.0	4.8	33.0	60.3	100.0	4.8	16.6	76.8	

- 1) 「分類不能の産業」を含む。
- 2) 全年齢の有業者数
- 3) 朝鮮、台湾、樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人を除く全年齢の「純後人口」有業者数
- 4) 14歳以上就業者数。沖縄県の本土籍の日本人及び外国人を除く。
- 5) 沖縄県は5%抽出集計結果による14歳以上就業者数

表7-2 男女、産業（3部門）別15歳以上就業者の増減数及び増減率の推移—全国（昭和25年～平成17年）

年次	総数				男				女				
	総数 ¹⁾	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数 ¹⁾	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数 ¹⁾	第1次産業	第2次産業	第3次産業	
増減数 (千人)	昭和25年～30年 ²⁾³⁾	3,566	-1,188	1,409	3,379	1,989	-786	949	1,850	1,576	-402	460	1,529
	30年～35年 ³⁾	4,451	-1,902	3,557	2,790	2,715	-1,194	2,377	1,528	1,737	-708	1,180	1,262
	35年～40年	3,919	-2,532	2,311	4,129	2,448	-1,168	1,427	2,185	1,471	-1,364	884	1,943
	40年～45年	4,633	-1,712	2,782	3,541	2,748	-994	1,749	1,978	1,884	-718	1,032	1,563
	45年～50年	548	-2,799	210	3,010	1,431	-1,032	517	1,905	-883	-1,767	-308	1,105
	50年～55年	2,670	-1,245	631	3,390	1,233	-543	177	1,630	1,438	-703	454	1,760
	55年～60年	2,546	-689	597	2,534	1,032	-273	163	1,094	1,514	-416	434	1,440
	60年～平成2年	3,324	-1,021	1,214	2,977	1,566	-520	795	1,192	1,758	-501	419	1,785
	平成2年～7年	2,460	-571	-301	3,221	1,283	-264	145	1,344	1,176	-308	-446	1,877
	7年～12年	-1,164	-647	-1,676	843	-1,280	-361	-930	-171	117	-287	-747	1,013
12年～17年	-1,472	-207	-2,506	844	-1,513	-67	-1,592	-118	41	-140	-913	963	
増減率 (%)	昭和25年～30年 ²⁾³⁾	9.9	-6.8	18.0	31.7	9.0	-8.8	15.8	26.0	11.3	-4.7	25.2	43.2
	30年～35年 ³⁾	11.2	-11.7	38.5	19.9	11.3	-14.7	34.1	17.0	11.2	-8.7	51.6	24.9
	35年～40年	8.9	-17.6	18.0	24.5	9.1	-16.8	15.3	20.8	8.5	-18.3	25.5	30.7
	40年～45年	9.7	-14.4	18.4	16.9	9.4	-17.2	16.2	15.6	10.1	-11.8	23.7	18.9
	45年～50年	1.0	-27.6	1.2	12.3	4.5	-21.6	4.1	13.0	-4.3	-32.9	-5.7	11.2
	50年～55年	5.0	-16.9	3.5	12.3	3.7	-14.5	1.4	9.8	7.3	-19.5	8.9	16.1
	55年～60年	4.6	-11.3	3.2	8.2	3.0	-8.5	1.2	6.0	7.2	-14.4	7.9	11.3
	60年～平成2年	5.7	-18.9	6.3	8.9	4.4	-17.8	5.9	6.2	7.8	-20.2	7.0	12.6
	平成2年～7年	4.0	-13.0	-1.5	8.8	3.4	-11.0	1.0	6.6	4.8	-15.5	-7.0	11.8
	7年～12年	-1.8	-16.9	-8.3	2.1	-3.3	-16.8	-6.5	-0.8	0.5	-17.1	-12.6	5.7
12年～17年	-2.3	-6.5	-13.5	2.1	-4.1	-3.7	-11.9	-0.5	0.2	-10.1	-17.6	5.1	

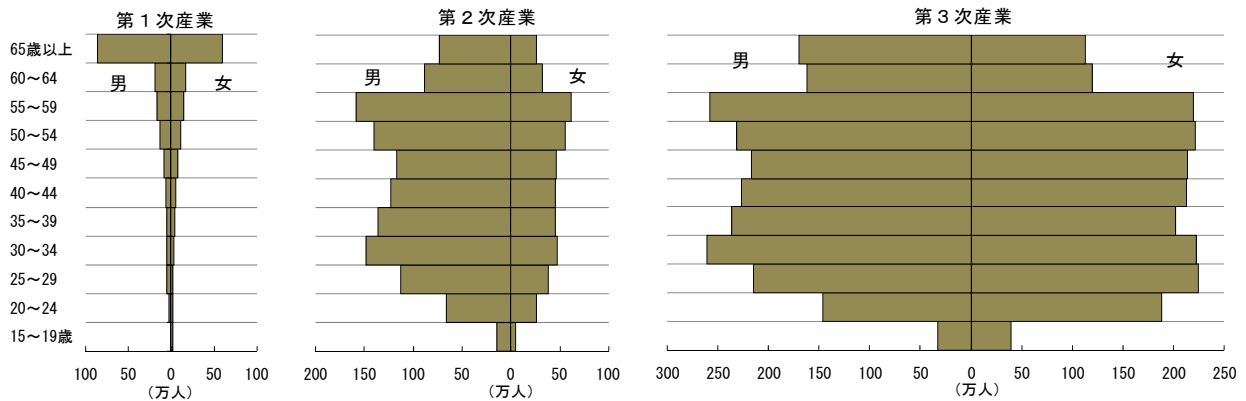
1) 「分類不能の産業」を含む。
 2) 昭和25年は14歳以上就業者数。沖縄県の本土籍の日本人及び外国人を除く。
 3) 昭和30年の沖縄県は5%抽出集計結果による14歳以上就業者数

＜男女、年齢構成＞

すべての年齢階級で男性が女性を大きく上回る第2次産業就業者

産業3部門別就業者を、年齢5歳階級及び男女別にみると、第1次産業及び第2次産業は、すべての年齢階級で男性が女性を上回っており、特に、第2次産業ではその傾向が強くなっている。また、第3次産業は、総数では男性が女性を上回っているものの、15歳から29歳までの各年齢階級で女性が男性を上回っている。（図7-3、表7-3）

図7-3 産業（3部門）、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者数—全国（平成17年）



高齢化が著しい第1次産業就業者

産業3部門別に就業者の年齢別割合をみると、第1次産業では、60～64歳が12.3%、65歳以上が49.4%と、60歳以上が約6割を占めている。また、65歳以上就業者の占める割合は、平成7年は39.0%、12年は45.3%、17年は49.4%と上昇しており、就業者数が減少する中で、第1次産業就業者の高齢化が急速に進んでいる。

第2次産業は30歳から59歳までの各年齢階級で、第3次産業は25歳から59歳までの各年齢階級で年齢別割合が10%を上回っており、第1次産業のように突出して高い割合の年齢階級を持たない年齢構成となっている。(図7-3, 表7-3)

すべての年齢階級で最も高い割合を占める第3次産業就業者

年齢5歳階級別就業者の産業3部門別割合をみると、第1次産業は、15歳から44歳までの各年齢階級では2%以下であるが、60～64歳では8.2%、65歳以上では27.0%となっており、年齢階級が上がるにつれて割合が高くなっている。

第2次産業は、15歳から64歳までの各年齢階級で20%台となり、55～59歳では29.7%と最も高くなっているが、65歳以上では18.4%と最も低くなっている。

第3次産業は、すべての年齢階級において他の産業部門の割合を上回っており、15～19歳及び20～24歳では共に75.5%とすべての年齢階級の中で最も高い割合を示しているが、年齢階級が上がるにつれて割合は低く、65歳以上では52.2%となっている。

(表7-3)

表7-3 年齢(5歳階級)、男女、産業(3部門)別15歳以上就業者数、年齢別割合及び産業別割合-全国(平成17年)

年 齢	総 数				男				女				
	総数 ¹⁾	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数 ¹⁾	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数 ¹⁾	第1次産業	第2次産業	第3次産業	
就業者数(千人)	総 数	61,506	2,966	16,065	41,329	35,735	1,717	11,792	21,545	25,771	1,249	4,273	19,784
	15～19歳	959	9	195	724	494	7	145	326	465	2	49	398
	20～24歳	4,436	43	922	3,351	2,228	33	664	1,466	2,207	10	258	1,885
	25～29歳	6,097	62	1,507	4,387	3,397	46	1,125	2,144	2,700	16	382	2,243
	30～34歳	7,002	77	1,953	4,829	4,228	52	1,484	2,606	2,774	25	470	2,224
	35～39歳	6,408	89	1,815	4,387	3,856	53	1,366	2,364	2,553	36	449	2,024
	40～44歳	6,309	122	1,688	4,400	3,629	69	1,234	2,267	2,680	53	455	2,133
	45～49歳	6,201	170	1,633	4,313	3,483	92	1,171	2,170	2,718	78	462	2,143
	50～54歳	6,823	249	1,952	4,529	3,900	134	1,399	2,312	2,923	116	553	2,216
	55～59歳	7,391	316	2,197	4,772	4,395	170	1,584	2,576	2,997	146	613	2,195
	60～64歳	4,464	364	1,208	2,813	2,749	193	888	1,618	1,715	171	320	1,194
	65歳以上	5,416	1,465	995	2,825	3,376	867	733	1,696	2,039	598	262	1,129
年齢別割合(%)	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	15～19歳	1.6	0.3	1.2	1.8	1.4	0.4	1.2	1.5	1.8	0.2	1.1	2.0
	20～24歳	7.2	1.4	5.7	8.1	6.2	1.9	5.6	6.8	8.6	0.8	6.0	9.5
	25～29歳	9.9	2.1	9.4	10.6	9.5	2.7	9.5	10.0	10.5	1.2	8.9	11.3
	30～34歳	11.4	2.6	12.2	11.7	11.8	3.0	12.6	12.1	10.8	2.0	11.0	11.2
	35～39歳	10.4	3.0	11.3	10.6	10.8	3.1	11.6	11.0	9.9	2.9	10.5	10.2
	40～44歳	10.3	4.1	10.5	10.6	10.2	4.0	10.5	10.5	10.4	4.2	10.6	10.8
	45～49歳	10.1	5.7	10.2	10.4	9.7	5.4	9.9	10.1	10.5	6.2	10.8	10.8
	50～54歳	11.1	8.4	12.1	11.0	10.9	7.8	11.9	10.7	11.3	9.2	12.9	11.2
	55～59歳	12.0	10.7	13.7	11.5	12.3	9.9	13.4	12.0	11.6	11.7	14.4	11.1
	60～64歳	7.3	12.3	7.5	6.8	7.7	11.3	7.5	7.5	6.7	13.7	7.5	6.0
	65歳以上	8.8	49.4	6.2	6.8	9.4	50.5	6.2	7.9	7.9	47.9	6.1	5.7
産業別割合(%)	総 数	100.0	4.8	26.1	67.2	100.0	4.8	33.0	60.3	100.0	4.8	16.6	76.8
	15～19歳	100.0	0.9	20.3	75.5	100.0	1.3	29.4	65.9	100.0	0.4	10.6	85.7
	20～24歳	100.0	1.0	20.8	75.5	100.0	1.5	29.8	65.8	100.0	0.4	11.7	85.4
	25～29歳	100.0	1.0	24.7	72.0	100.0	1.4	33.1	63.1	100.0	0.6	14.1	83.1
	30～34歳	100.0	1.1	27.9	69.0	100.0	1.2	35.1	61.6	100.0	0.9	16.9	80.2
	35～39歳	100.0	1.4	28.3	68.5	100.0	1.4	35.4	61.3	100.0	1.4	17.6	79.3
	40～44歳	100.0	1.9	26.8	69.7	100.0	1.9	34.0	62.5	100.0	2.0	17.0	79.6
	45～49歳	100.0	2.7	26.3	69.6	100.0	2.6	33.6	62.3	100.0	2.9	17.0	78.8
	50～54歳	100.0	3.7	28.6	66.4	100.0	3.4	35.9	59.3	100.0	4.0	18.9	75.8
	55～59歳	100.0	4.3	29.7	64.6	100.0	3.9	36.0	58.6	100.0	4.9	20.5	73.3
	60～64歳	100.0	8.2	27.1	63.0	100.0	7.0	32.3	58.9	100.0	10.0	18.7	69.6
	65歳以上	100.0	27.0	18.4	52.2	100.0	25.7	21.7	50.2	100.0	29.3	12.8	55.4

1) 「分類不能の産業」を含む。

＜従業上の地位別就業者＞

第1次産業及び第3次産業で雇用者の割合が上昇

産業3部門別に従業上の地位別就業者数をみると、第1次産業は雇用者（役員を含む。この章において以下同じ。）が13.6%（40万人）、自営業主（家庭内職者を含む。この章において以下同じ。）が47.6%（141万人）、家族従業者が38.8%（115万人）となっており、雇用者の割合が低く、自営業主及び家族従業者の割合が高くなっている。これに対して、第2次産業の雇用者は87.3%（1403万人）、第3次産業の雇用者は87.7%（3623万人）となっており、共に雇用者が大半を占めている。

平成12年と比べると、雇用者の割合は第2次産業が横ばい、第1次産業及び第3次産業が上昇となっている。（図7-4、表7-4）

図7-4 産業（3部門）、従業上の地位別15歳以上就業者の割合—全国（平成12年・17年）

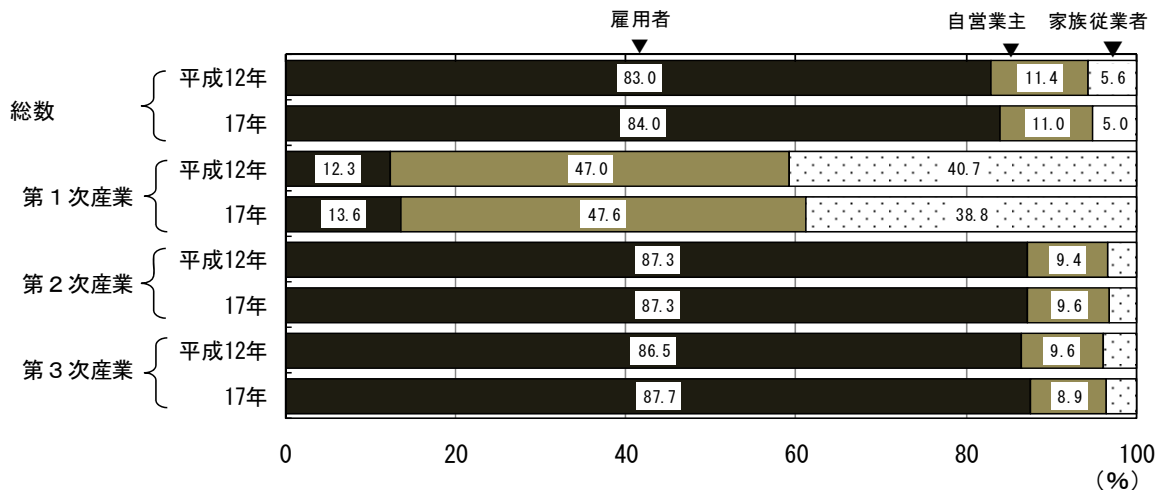


表7-4 産業（3部門）、従業上の地位別15歳以上就業者数、増減数、増減率及び産業別割合—全国（平成12年・17年）

産業 従業上の地位	就業者数（千人）		平成12年～17年の増減		産業別割合（%）	
	平成17年	12年	増減数 （千人）	増減率 （%）	平成17年	12年
総数 ^{1) 2)}	61,506	62,978	-1,472	-2.3	100.0	100.0
雇用者 ^{1) 3)}	51,673	52,281	-607	-1.2	84.0	83.0
自営業主 ^{1) 4)}	6,745	7,186	-441	-6.1	11.0	11.4
家族従業者 ¹⁾	3,080	3,507	-427	-12.2	5.0	5.6
第1次産業 ²⁾	2,966	3,173	-207	-6.5	100.0	100.0
雇用者 ³⁾	402	391	12	3.0	13.6	12.3
自営業主 ⁴⁾	1,411	1,490	-79	-5.3	47.6	47.0
家族従業者	1,151	1,291	-139	-10.8	38.8	40.7
第2次産業 ²⁾	16,065	18,571	-2,506	-13.5	100.0	100.0
雇用者 ³⁾	14,028	16,217	-2,189	-13.5	87.3	87.3
自営業主 ⁴⁾	1,541	1,737	-196	-11.3	9.6	9.4
家族従業者	495	617	-121	-19.7	3.1	3.3
第3次産業 ²⁾	41,329	40,485	844	2.1	100.0	100.0
雇用者 ³⁾	36,233	35,008	1,224	3.5	87.7	86.5
自営業主 ⁴⁾	3,691	3,894	-203	-5.2	8.9	9.6
家族従業者	1,403	1,581	-178	-11.3	3.4	3.9

- 1) 「分類不能の産業」を含む。
- 2) 従業上の地位「不詳」を含む。
- 3) 「役員」を含む。
- 4) 「家庭内職者」を含む。

＜国際比較＞

我が国の産業3部門構成に近いのはイタリア

産業3部門別就業者の構成をみると、第1次産業の割合は、ロシアが10.5%と高く、イタリアが4.1%と我が国（4.8%）に近い水準となっている。一方、イギリス、アメリカ合衆国、ドイツなどは1～2%台と、我が国よりも低くなっている。

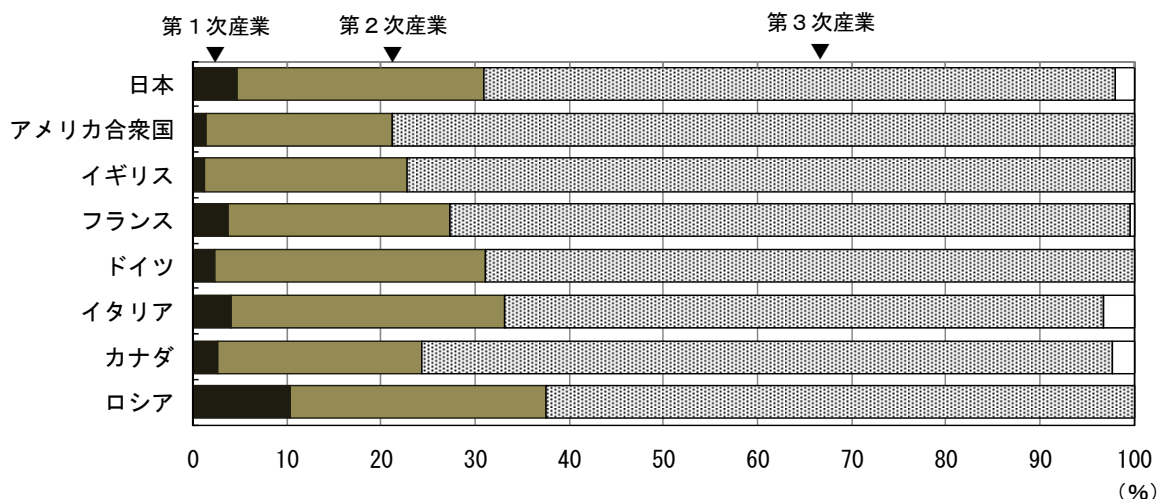
第2次産業の割合は、イタリアが29.1%と高く、ほかにドイツ（28.9%）、ロシア（27.2%）が日本（26.1%）に比べ高くなっている。一方、アメリカ合衆国が19.8%と低く、ほかにイギリス（21.5%）、カナダ（21.6%）なども低くなっている。

第3次産業の割合は、アメリカ合衆国（78.6%）、イギリス（76.9%）、カナダ（73.4%）などが高く、我が国（67.2%）はドイツ（68.8%）に近い水準となっている。

我が国の就業者の産業3部門構成に近いのは、イタリアとなっている。

（図7-5、表7-5）

図7-5 産業（3部門）別就業者の割合の国際比較（2005年）



資料：International Labour Organization, *Yearbook of Labour Statistics*, 2006年版による。
日本は、国勢調査による。

表7-5 産業（3部門）別就業者の割合の国際比較（2005年）

国名	就業者総数	第1次産業 (%)	第2次産業 (%)	第3次産業 (%)
日本	4) 100.0	4.8	26.1	67.2
アメリカ合衆国 ¹⁾²⁾	100.0	1.6	19.8	4) 78.6
イギリス ²⁾	4) 100.0	1.3	21.5	76.9
フランス	4) 100.0	3.8	23.5	72.4
ドイツ	100.0	2.4	28.9	68.8
イタリア	4) 100.0	4.1	29.1	63.5
カナダ ¹⁾³⁾	4) 100.0	2.8	21.6	73.4
ロシア ⁵⁾	4) 100.0	10.5	27.2	62.3

1) 軍人を除く。 2) 16歳以上 3) 指定保留地に居住する先住民を除く。 4) 「分類不能の産業」を含む。
5) 15～72歳

資料：International Labour Organization, *Yearbook of Labour Statistics*, 2006年版による。
日本は、国勢調査による。

7-2 全国の産業大分類別就業者

<産業大分類別就業者>

就業者数が1000万人を上回る「卸売・小売業」及び「製造業」

平成17年の15歳以上就業者数6151万人を産業大分類別にみると、「卸売・小売業」が1102万人と最も多く、次いで「製造業」が1065万人と、この2産業が1000万人を上回っている。次いで、「サービス業（他に分類されないもの）」が882万人、「建設業」が539万人、「医療、福祉」が535万人などとなっている。（図7-6，表7-6）

図7-6 産業（大分類），男女別15歳以上就業者数—全国（平成17年）

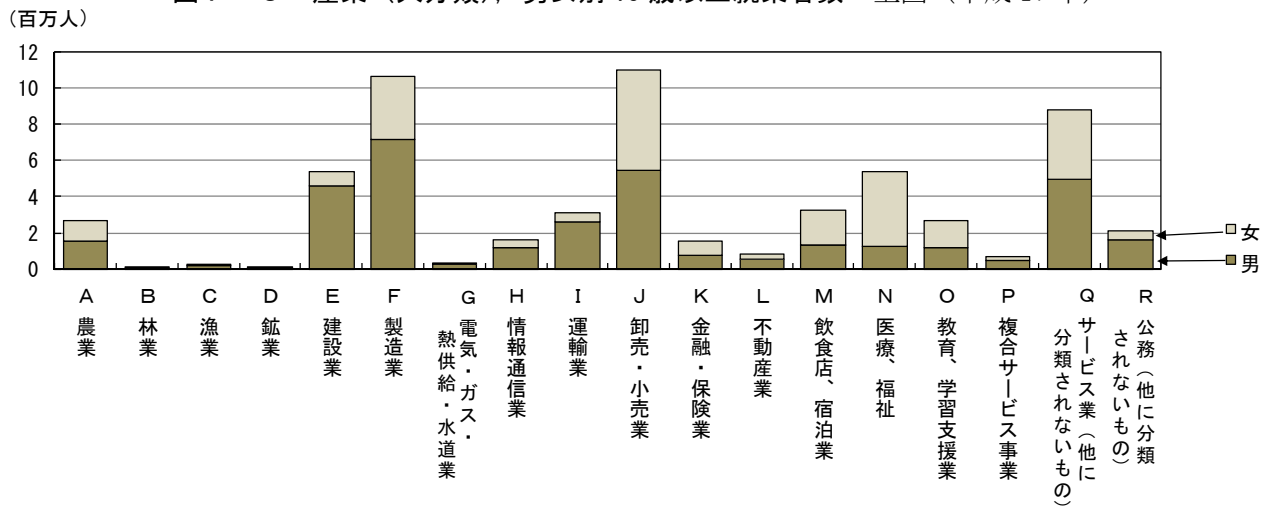


表7-6 産業（大分類），男女別15歳以上就業者数，産業別割合及び男女別割合—全国（平成12年・17年）

産業（大分類）	就業者数（千人）						産業別割合（%）						男女別割合（%） （平成17年）	
	総数		男		女		総数		男		女		男	女
	平成17年	12年	平成17年	12年	平成17年	12年	平成17年	12年	平成17年	12年	平成17年	12年		
総数 ¹⁾	61,506	63,032	35,735	37,272	25,771	25,760	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	58.1	41.9
A 農業	2,703	2,891	1,514	1,558	1,189	1,333	4.4	4.6	4.2	4.2	4.6	5.2	56.0	44.0
B 林業	47	64	40	53	7	11	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	85.0	15.0
C 漁業	216	253	163	189	53	64	0.4	0.4	0.5	0.5	0.2	0.2	75.5	24.5
D 鉱業	27	46	23	39	4	7	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	85.0	15.0
E 建設業	5,392	6,346	4,604	5,404	788	942	8.8	10.1	12.9	14.5	3.1	3.7	85.4	14.6
F 製造業	10,646	11,999	7,165	7,832	3,482	4,168	17.3	19.0	20.0	21.0	13.5	16.2	67.3	32.7
G 電気・ガス・熱供給・水道業	280	338	245	294	35	44	0.5	0.5	0.7	0.8	0.1	0.2	87.6	12.4
H 情報通信業	1,624	1,579	1,198	1,131	427	448	2.6	2.5	3.4	3.0	1.7	1.7	73.7	26.3
I 運輸業	3,133	3,179	2,604	2,686	528	493	5.1	5.0	7.3	7.2	2.1	1.9	83.1	16.9
J 卸売・小売業	11,018	11,700	5,466	6,017	5,552	5,683	17.9	18.6	15.3	16.1	21.5	22.1	49.6	50.4
K 金融・保険業	1,538	1,751	737	853	801	898	2.5	2.8	2.1	2.3	3.1	3.5	47.9	52.1
L 不動産業	860	809	531	496	329	313	1.4	1.3	1.5	1.3	1.3	1.2	61.8	38.2
M 飲食店、宿泊業	3,223	3,489	1,303	1,410	1,921	2,079	5.2	5.5	3.6	3.8	7.5	8.1	40.4	59.6
N 医療、福祉	5,353	4,274	1,234	1,001	4,119	3,273	8.7	6.8	3.5	2.7	16.0	12.7	23.1	76.9
O 教育、学習支援業	2,702	2,640	1,212	1,227	1,490	1,413	4.4	4.2	3.4	3.3	5.8	5.5	44.8	55.2
P 複合サービス事業	679	707	443	471	237	236	1.1	1.1	1.2	1.3	0.9	0.9	65.2	34.8
Q サービス業（他に分類されないもの）	8,820	8,062	4,985	4,562	3,835	3,500	14.3	12.8	13.9	12.2	14.9	13.6	56.5	43.5
R 公務（他に分類されないもの）	2,098	2,143	1,587	1,624	511	519	3.4	3.4	4.4	4.4	2.0	2.0	75.6	24.4

注) 平成12年は日本標準産業分類第11回改定（平成14年3月）に伴う組替集計結果による。

1) 「分類不能の産業」を含む。

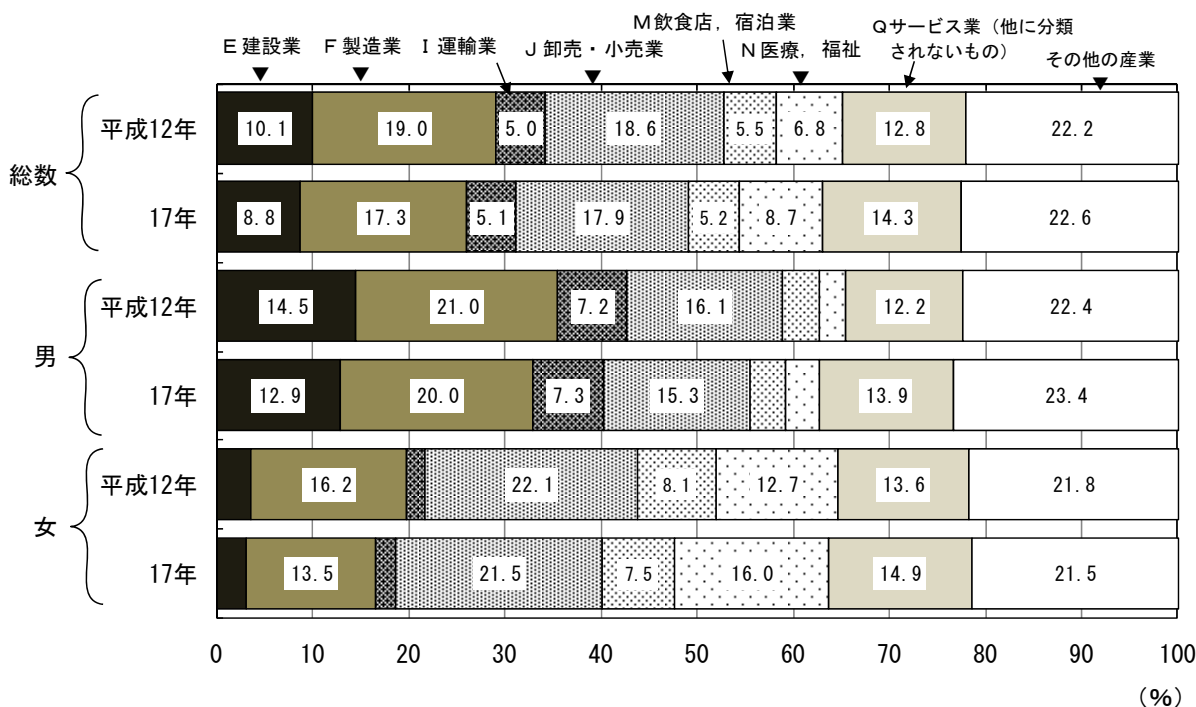
男性は「製造業」、女性は「卸売・小売業」の割合が最も高い

平成17年の就業者の産業大分類別割合をみると、「卸売・小売業」が17.9%と最も高く、次いで「製造業」(17.3%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(14.3%)、「建設業」(8.8%)などとなっている。

これを男女別にみると、男性は「製造業」が20.0%と最も高く、次いで「卸売・小売業」(15.3%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(13.9%)、「建設業」(12.9%)、「運輸業」(7.3%)などとなっている。一方、女性は「卸売・小売業」が21.5%と最も高く、次いで「医療、福祉」(16.0%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(14.9%)、「製造業」(13.5%)、「飲食店、宿泊業」(7.5%)などとなっている。このように、「製造業」、「卸売・小売業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」では、男女共に10%以上の高い割合となっている。

(図7-7, 表7-6)

図7-7 男女、産業(大分類)別15歳以上就業者の割合—全国(平成12年・17年)



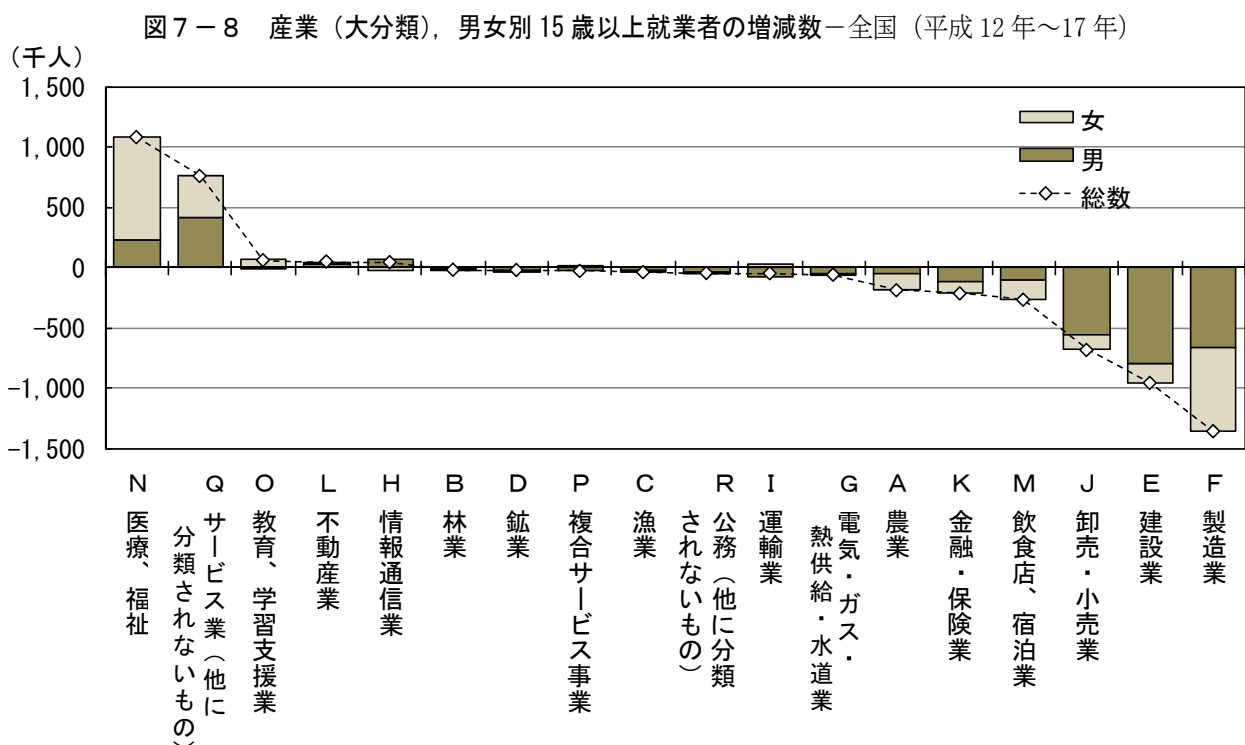
「医療、福祉」が108万人増加、うち女性が85万人増加

産業大分類別就業者の平成12年～17年の増減をみると、「医療、福祉」が108万人(25.3%)増で増加数、増加率共に最も大きく、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が76万人(9.4%)増、「教育、学習支援業」が6万人(2.3%)増など、5産業で増加となっている。一方、「製造業」が135万人(11.3%)減と減少数が最も大きく、このほか、「建設業」が95万人(15.0%)減、「卸売・小売業」が68万人(5.8%)減、「飲食店、宿泊業」が27万人(7.6%)減、「金融・保険業」が21万人(12.2%)減など、13産業で減少となっている。

男女別にみると、男性は、「サービス業（他に分類されないもの）」が42万人（9.3%）増、「医療、福祉」が23万人（23.3%）増のほか、「情報通信業」、「不動産業」を加えた4産業で増加となっている。一方、「建設業」が80万人（14.8%）減、「製造業」が68万人（8.5%）減、「卸売・小売業」が55万人（9.2%）減など、14産業で減少となっている。

女性は、「医療、福祉」が85万人（25.9%）増、「サービス業（他に分類されないもの）」が34万人（9.6%）増のほか、「教育、学習支援業」、「運輸業」、「不動産業」及び「複合サービス事業」を加えた6産業で増加となっている。一方、「製造業」が69万人（16.5%）減、「建設業」が15万人（16.4%）減など、12産業で減少となっている。

（図7-8，表7-7）



就業者の減少に大きく寄与した「製造業」

平成12年～17年の就業者の増減率（2.4%減）に対する寄与度をみると、「医療、福祉」（+1.71%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（+1.20%）など、5産業で増加方向に寄与している。一方、「製造業」（-2.15%）、「建設業」（-1.51%）、「卸売・小売業」（-1.08%）、「飲食店、宿泊業」（-0.42%）など、13産業で減少に寄与している。

これを男女別にみると、女性の「医療、福祉」（+1.34%）、男性の「サービス業（他に分類されないもの）」（+0.67%）、女性の「サービス業（他に分類されないもの）」（+0.53%）などが増加方向に寄与している。一方、男性の「建設業」（-1.27%）、女性の「製造業」（-1.09%）、男性の「製造業」（-1.06%）などが減少に寄与している。（表7-7）

表7-7 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者の増減数、増減率及び寄与度—全国（平成12年～17年）

産業（大分類）	平成12年～17年の増減						就業者総数の増減率に対する寄与度（%）		
	総数		男		女		総数	男	女
	実数 （千人）	率 （%）	実数 （千人）	率 （%）	実数 （千人）	率 （%）			
総数 ¹⁾	-1,526	-2.4	-1,537	-4.1	11	0.0	-2.42	-2.44	0.02
A 農業	-187	-6.5	-44	-2.8	-144	-10.8	-0.30	-0.07	-0.23
B 林業	-17	-27.2	-14	-25.7	-4	-34.8	-0.03	-0.02	-0.01
C 漁業	-38	-14.8	-26	-14.0	-11	-17.5	-0.06	-0.04	-0.02
D 鉱業	-20	-42.0	-17	-42.0	-3	-42.2	-0.03	-0.03	-0.00
E 建設業	-954	-15.0	-800	-14.8	-154	-16.4	-1.51	-1.27	-0.24
F 製造業	-1,353	-11.3	-667	-8.5	-686	-16.5	-2.15	-1.06	-1.09
G 電気・ガス・熱供給・水道業	-58	-17.2	-48	-16.5	-10	-22.2	-0.09	-0.08	-0.02
H 情報通信業	45	2.9	67	5.9	-21	-4.8	0.07	0.11	-0.03
I 運輸業	-47	-1.5	-82	-3.1	35	7.2	-0.07	-0.13	0.06
J 卸売・小売業	-681	-5.8	-551	-9.2	-130	-2.3	-1.08	-0.87	-0.21
K 金融・保険業	-213	-12.2	-116	-13.6	-97	-10.9	-0.34	-0.18	-0.15
L 不動産業	51	6.2	35	7.0	16	5.1	0.08	0.05	0.03
M 飲食店、宿泊業	-265	-7.6	-107	-7.6	-159	-7.6	-0.42	-0.17	-0.25
N 医療、福祉	1,079	25.3	233	23.3	846	25.9	1.71	0.37	1.34
O 教育、学習支援業	62	2.3	-15	-1.2	77	5.4	0.10	-0.02	0.12
P 複合サービス事業	-28	-3.9	-29	-6.1	1	0.5	-0.04	-0.05	0.00
Q サービス業（他に分類されないもの）	758	9.4	423	9.3	335	9.6	1.20	0.67	0.53
R 公務（他に分類されないもの）	-45	-2.1	-37	-2.3	-8	-1.5	-0.07	-0.06	-0.01

注）平成12年は日本標準産業分類第11回改定（平成14年3月）に伴う組替集計結果による。

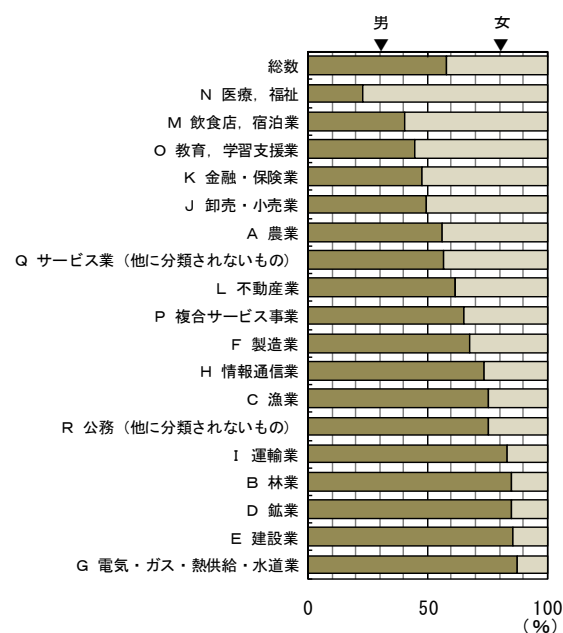
1) 「分類不能の産業」を含む。

＜男女、年齢構成＞

女性の割合が高い産業大分類は五つ

産業大分類別に男女別割合をみると、「医療、福祉」（女性の割合が76.9%）、「飲食店、宿泊業」（同59.6%）、「教育、学習支援業」（同55.2%）、「金融・保険業」（同52.1%）及び「卸売・小売業」（同50.4%）の5産業で、女性が男性を上回っている。一方、「電気・ガス・熱供給・水道業」（男性の割合が87.6%）、「建設業」（同85.4%）、「鉱業」及び「林業」（同85.0%）、「運輸業」（同83.1%）の5産業で、男性の割合が80%を上回っている。（図7-9、表7-6）

図7-9 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者の割合—全国（平成17年）



15～19歳では「卸売・小売業」が占める割合は30%を超える

年齢5歳階級別就業者の産業大分類別割合をみると、「卸売・小売業」の割合は、15～19歳で30.9%、20～24歳で22.0%、25歳以上の各年齢階級では16～18%前後となっている。「製造業」の割合は、35～39歳で19.5%、55～59歳で19.0%、40～44歳で18.8%、30～34歳で18.7%、65歳以上で11.2%、その他の各年齢階級では15～18%前後となっている。「サービス業（他に分類されないもの）」の割合は、60～64歳で18.1%、15～19歳で10.2%、その他の各年齢階級では12～16%前後となっている。

男性についてみると、「製造業」の割合は、35～39歳で23.0%、65歳以上で11.9%、その他の各年齢階級では17～22%前後となっている。「卸売・小売業」の割合は、15～19歳で26.5%、20～24歳で20.1%、その他の各年齢階級では14～16%前後となっている。「サービス業（他に分類されないもの）」の割合は、60～64歳で18.1%、15～19歳で9.9%、その他の各年齢階級では12～16%前後となっている。

女性についてみると、「卸売・小売業」の割合は、15～19歳で35.6%、65歳以上で18.4%、その他の各年齢階級では20～24%前後となっている。「医療、福祉」の割合は、15～19歳及び65歳以上で5%台、20歳から49歳までの各年齢階級では18～21%前後となっている。「サービス業（他に分類されないもの）」の割合は、60～64歳で18.1%、15～19歳で10.5%、その他の各年齢階級では13～17%前後となっている。

(図7-10, 表7-8)

図7-10 産業（大分類）、年齢（5歳階級）別
15歳以上就業者の割合—全国（平成17年）

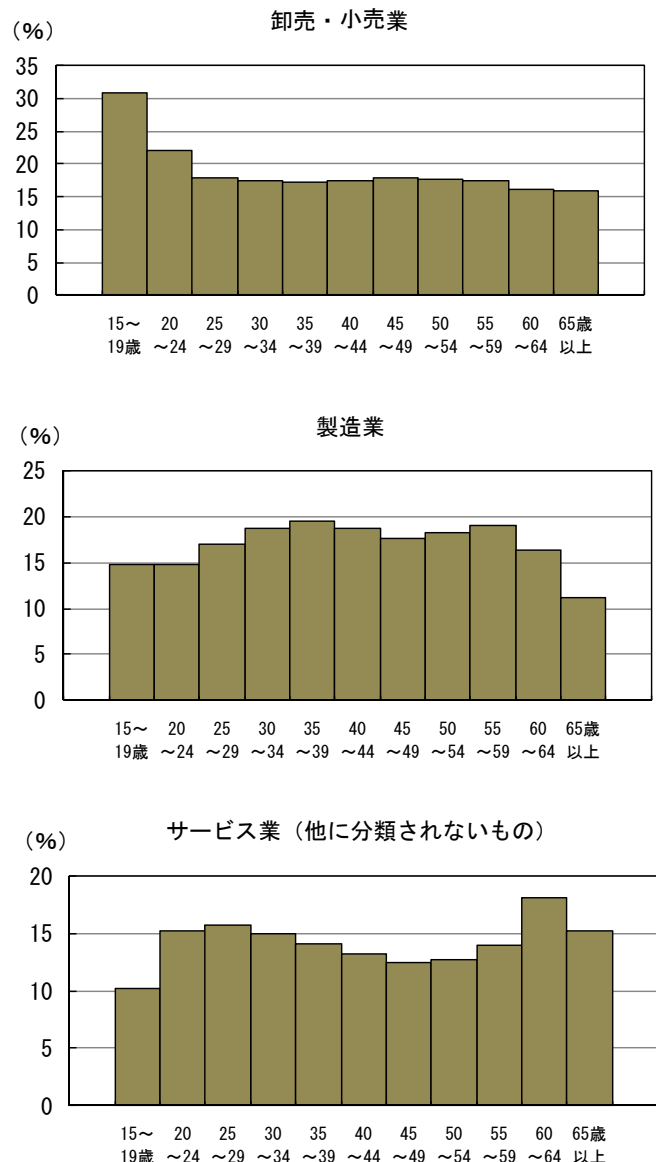


表7-8 男女、産業（大分類）、年齢（5歳階級）別15歳以上就業者の割合—全国（平成17年）

男女、産業（大分類）	総数	15～ 19歳	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65歳 以上
総数 ¹⁾	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業	4.4	0.7	0.8	0.8	0.9	1.2	1.6	2.4	3.2	3.8	7.5	25.7
B 林業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
C 漁業	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.6	1.1
D 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
E 建設業	8.8	5.4	5.9	7.7	9.2	8.8	7.9	8.7	10.3	10.7	10.7	7.1
F 製造業	17.3	14.8	14.9	17.0	18.7	19.5	18.8	17.5	18.3	19.0	16.3	11.2
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.1	0.2	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.4	0.2	0.1
H 情報通信業	2.6	0.6	2.9	4.8	4.2	4.0	3.5	2.3	1.7	1.5	0.9	0.4
I 運輸業	5.1	2.5	3.2	4.1	5.2	5.7	5.5	5.4	5.6	6.6	6.1	2.8
J 卸売・小売業	17.9	30.9	22.0	18.0	17.5	17.2	17.6	18.0	17.8	17.5	16.2	15.9
K 金融・保険業	2.5	0.4	2.1	2.7	2.8	3.3	3.5	3.3	2.8	2.1	1.4	0.8
L 不動産業	1.4	0.1	0.6	0.8	0.9	1.0	1.0	1.0	1.2	1.6	2.5	3.8
M 飲食店、宿泊業	5.2	22.2	9.4	4.6	4.2	4.1	3.9	4.1	4.8	5.5	6.1	4.6
N 医療、福祉	8.7	3.5	11.8	11.8	9.4	9.0	10.0	10.4	8.6	6.8	5.6	4.1
O 教育、学習支援業	4.4	2.8	4.6	4.3	4.0	4.4	5.6	6.1	5.0	4.0	3.2	2.4
P 複合サービス業	1.1	0.5	0.9	1.1	1.3	1.1	1.3	1.5	1.3	1.1	0.7	0.4
Q サービス業（他に分類されないもの）	14.3	10.2	15.2	15.7	15.0	14.0	13.2	12.4	12.7	14.0	18.1	15.2
R 公務（他に分類されないもの）	3.4	1.8	2.5	3.5	3.9	3.8	4.0	4.3	4.3	3.4	2.0	1.6
男 ¹⁾	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業	4.2	1.0	1.2	1.1	1.0	1.1	1.5	2.1	2.8	3.2	6.2	24.0
B 林業	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3
C 漁業	0.5	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.5	0.5	0.7	1.4
D 鉱業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
E 建設業	12.9	9.9	10.3	11.9	13.1	12.4	11.5	13.1	15.5	15.3	15.0	9.7
F 製造業	20.0	19.5	19.4	21.2	22.0	23.0	22.4	20.4	20.3	20.6	17.3	11.9
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.7	0.2	0.3	0.7	0.8	0.9	0.9	1.0	0.9	0.6	0.3	0.1
H 情報通信業	3.4	0.5	3.3	5.8	4.9	5.0	4.8	3.2	2.4	2.1	1.2	0.6
I 運輸業	7.3	3.6	4.8	5.8	7.1	7.8	7.8	7.9	8.2	9.7	8.9	4.0
J 卸売・小売業	15.3	26.5	20.1	16.1	15.8	15.1	14.9	14.9	14.0	14.1	13.8	14.5
K 金融・保険業	2.1	0.1	1.0	1.6	2.0	2.8	3.0	3.0	2.6	2.0	1.4	0.7
L 不動産業	1.5	0.1	0.6	0.9	1.0	1.1	1.1	1.1	1.2	1.7	2.8	3.8
M 飲食店、宿泊業	3.6	17.8	8.9	4.1	3.4	2.9	2.7	2.7	2.9	3.1	3.3	2.8
N 医療、福祉	3.5	1.3	3.8	4.7	3.9	3.4	3.6	3.8	3.1	2.6	2.9	3.3
O 教育、学習支援業	3.4	2.6	3.3	2.8	2.7	3.1	4.3	4.7	4.0	3.4	3.1	2.3
P 複合サービス業	1.2	0.5	1.0	1.3	1.5	1.2	1.5	1.7	1.5	1.3	0.8	0.5
Q サービス業（他に分類されないもの）	13.9	9.9	15.0	14.9	13.9	13.2	12.6	12.2	12.4	13.5	18.1	15.8
R 公務（他に分類されないもの）	4.4	2.8	3.7	4.5	4.6	4.7	5.4	6.1	6.0	4.5	2.2	1.8
女 ¹⁾	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業	4.6	0.4	0.4	0.5	0.8	1.3	1.8	2.7	3.7	4.6	9.5	28.5
B 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
C 漁業	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.7
D 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
E 建設業	3.1	0.7	1.4	2.4	3.3	3.4	3.2	3.1	3.4	3.8	3.9	2.9
F 製造業	13.5	9.9	10.2	11.8	13.6	14.2	13.8	13.9	15.5	16.6	14.7	9.9
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
H 情報通信業	1.7	0.6	2.5	3.6	3.0	2.4	1.7	1.1	0.8	0.6	0.4	0.2
I 運輸業	2.1	1.3	1.7	2.0	2.5	2.6	2.5	2.3	2.2	2.1	1.5	0.8
J 卸売・小売業	21.5	35.6	23.9	20.5	20.0	20.5	21.2	22.0	22.8	22.5	20.0	18.4
K 金融・保険業	3.1	0.6	3.1	4.0	3.9	4.1	4.3	3.8	2.9	2.2	1.4	0.8
L 不動産業	1.3	0.1	0.6	0.8	0.9	0.9	1.0	1.0	1.1	1.5	2.0	3.9
M 飲食店、宿泊業	7.5	26.9	10.0	5.2	5.5	5.9	5.6	5.8	7.2	9.1	10.7	7.7
N 医療、福祉	16.0	5.8	20.0	20.7	17.7	17.6	18.8	18.8	15.9	13.1	10.0	5.4
O 教育、学習支援業	5.8	3.0	6.0	6.1	5.9	6.4	7.4	8.0	6.4	4.8	3.3	2.5
P 複合サービス業	0.9	0.6	0.7	0.9	1.1	1.0	1.1	1.2	1.1	0.9	0.6	0.2
Q サービス業（他に分類されないもの）	14.9	10.5	15.4	16.7	16.6	15.3	13.9	12.7	13.1	14.7	18.1	14.3
R 公務（他に分類されないもの）	2.0	0.6	1.4	2.2	2.7	2.4	2.1	2.0	2.1	1.8	1.7	1.2

1) 「分類不能の産業」を含む。

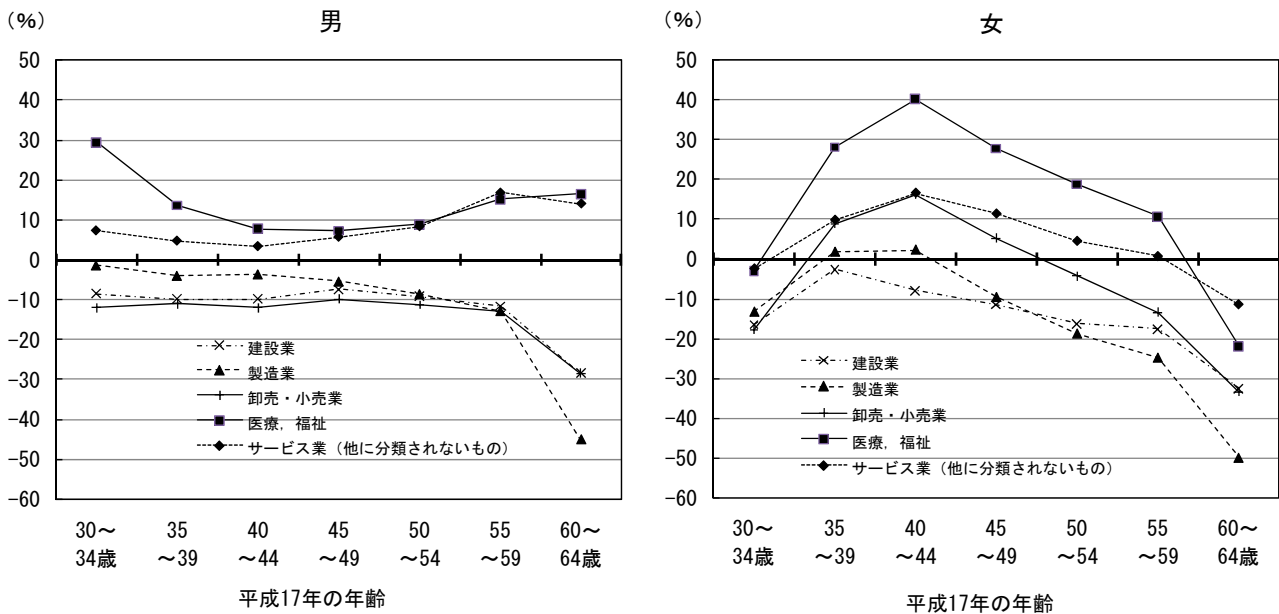
多くの産業で女性の35～39歳及び40～44歳でプラスの純異動率

平成12年～17年の純異動率ⁱをみると、男性は、17年に20～24歳のコウホートでは、新規学卒者が新たに就業するなどのことから、すべての産業で100%を超える大きなプラスの純異動率となっている。また、25～29歳は26.3%とプラスであるが、30歳以上はすべての年齢階級でマイナスとなっている。これを産業別にみると、30歳以上でマイナスとなる産業が多い中、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」などは、60～64歳までプラスとなっている。

女性は、男性と同様に20～24歳及び25～29歳はプラスの純異動率となっているが、30～34歳では一時的に労働市場から離脱するなどのためマイナスとなっている。35歳から49歳までは就業者への参入が多く再びプラスとなり、50歳以上は男性と同様にマイナスとなっている。なお、35歳から49歳までについて産業別にみると、「卸売・小売業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」などがプラスとなっている。

(図7-11, 表7-9)

図7-11 年齢コウホートによる男女、年齢（5歳階級）、産業（大分類）別15歳以上就業者の純異動率—全国（平成12年～17年）



ⁱ 産業別就業者の変動要因は、増加要因として就業者以外（非労働力人口及び完全失業者）からの参入（新規参入及び再参入）及び産業間の異動，減少要因として就業からの離脱（非労働力化及び失業）及び産業間の異動が考えられる。平成12年からの5年間にこれらの異動が全くなく、産業別の死亡率に差がなかったと仮定すると、12年から17年までの年齢別生存率を用いて、17年に当該産業の就業者となっていると見込まれる数が得られる。この数と平成17年の調査結果による当該産業の就業者との差率を当該産業からみた純異動率とする。計算方法は第5章を参照。

表7-9 年齢コウホートによる産業（大分類），男女，年齢（5歳階級）別
15歳以上就業者の純異動率—全国（平成12年～17年）

産業（大分類）	純異動率（%）																	
	男									女								
	20～24歳	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	20～24歳	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64
総数 ¹⁾	292.5	26.3	-1.2	-3.0	-3.4	-2.8	-3.9	-5.6	-24.4	341.6	1.7	-11.4	9.7	15.4	6.1	-3.6	-10.5	-29.4
A 農業	305.4	37.6	15.2	14.2	10.7	8.0	11.2	19.2	58.0	336.5	61.2	38.8	24.2	3.9	-0.7	4.4	9.6	14.7
B 林業	223.5	24.5	6.4	-5.3	-2.1	-0.7	-3.1	-5.8	-33.4	155.8	63.6	50.3	-14.1	-9.2	-10.8	-26.2	-23.6	-40.4
C 漁業	167.6	15.5	7.4	-2.7	-4.6	-4.4	-2.2	-6.6	-9.9	222.5	66.1	39.8	11.0	-3.5	-4.7	-7.7	-9.5	-17.2
D 鉱業	286.9	2.5	-23.5	-26.4	-30.1	-39.3	-36.2	-36.5	-55.0	401.6	-28.5	-46.4	-37.0	-31.2	-32.2	-40.5	-31.7	-62.0
E 建設業	147.3	7.1	-8.5	-9.8	-9.8	-7.5	-9.1	-11.6	-28.4	456.8	1.9	-16.5	-2.6	-7.9	-11.4	-16.3	-17.6	-32.6
F 製造業	286.4	30.0	-1.4	-4.0	-3.6	-5.4	-8.6	-12.8	-45.1	246.9	-4.6	-13.3	1.7	2.3	-9.6	-18.8	-24.8	-49.9
G 電気・ガス・熱供給・水道業	186.4	24.6	-8.8	-6.4	-6.4	-10.4	-10.2	-24.4	-64.8	324.8	7.2	-24.2	-16.1	-13.6	-28.1	-37.2	-34.9	-72.1
H 情報通信業	2,209.8	93.6	-0.8	-3.0	-3.6	-1.9	-5.1	-10.5	-46.3	997.2	12.8	-29.5	-17.6	-9.9	-8.7	-26.6	-31.7	-50.8
I 運輸業	440.8	39.6	5.9	2.0	1.2	3.3	4.4	-0.8	-31.0	377.8	7.2	-5.5	26.6	31.8	18.3	0.3	-10.5	-39.6
J 卸売・小売業	234.7	4.2	-12.0	-11.1	-12.0	-9.8	-11.3	-12.9	-28.5	208.4	-13.5	-17.8	8.8	16.2	5.2	-4.2	-13.4	-33.4
K 金融・保険業	2,510.8	79.5	-8.2	-9.5	-5.6	-7.9	-16.5	-17.7	-49.3	1,393.2	-10.8	-31.7	-8.0	8.1	-2.0	-16.8	-29.7	-53.5
L 不動産業	1,459.4	113.5	26.8	14.5	11.8	16.5	24.0	32.4	28.7	1,325.9	36.5	-12.8	9.8	25.7	21.0	12.6	15.2	0.2
M 飲食店、宿泊業	130.3	-34.9	-17.6	-14.3	-14.4	-13.5	-11.7	-12.3	-19.3	90.9	-40.3	-9.7	9.6	3.4	-2.2	-9.0	-13.3	-27.9
N 医療、福祉	1,883.7	132.7	29.4	13.6	7.7	7.3	8.8	15.1	16.4	1,349.5	18.5	-3.0	28.1	40.2	27.8	18.7	10.7	-21.9
O 教育、学習支援業	633.9	46.2	8.5	-0.2	-2.9	-1.4	1.0	1.8	-28.6	1,052.3	18.4	-12.6	10.2	16.5	6.6	-2.6	-13.2	-44.1
P 複合サービス事業	571.4	48.2	-1.8	3.7	0.4	0.6	-5.3	-18.9	-44.0	439.2	1.9	-13.4	22.9	27.3	13.3	-4.0	-23.1	-45.6
Q サービス業（他に分類されないもの）	508.6	42.1	7.3	4.7	3.3	8.3	16.8	14.1	584.0	27.1	-2.4	9.8	16.6	11.4	4.5	0.7	-11.3	
R 公務（他に分類されないもの）	566.2	74.7	3.1	0.5	0.1	-0.4	-3.0	-15.9	-51.7	878.9	39.5	-7.4	3.2	4.2	1.1	-6.9	-13.9	-35.8

注) 純異動率の計算方法は表5-8と同じ。
平成12年は日本標準産業分類第11回改定（平成14年3月）に伴う組替集計結果による。
1) 「分類不能の産業」を含む。

7-3 全国の産業中分類別就業者

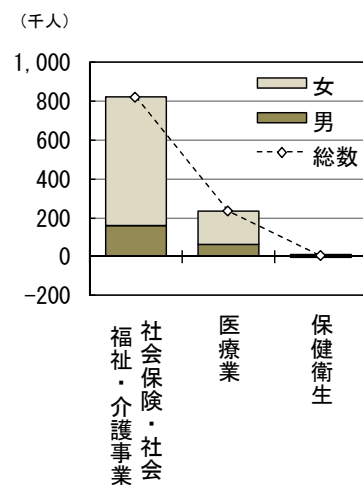
女性の「社会保険・社会福祉・介護事業」が「医療、福祉」の増加に大きく寄与

就業者の増加数が最も多い産業大分類「医療、福祉」（106万人増，24.8%増）を産業中分類ⁱⁱ別にみると、「社会保険・社会福祉・介護事業」が82万人の増加と最も多く、次いで「医療業」が23万人の増加、「保健衛生」が2千人の増加となっている。

これを男女別にみると、女性の「社会保険・社会福祉・介護事業」が66万人（57.8%）増と最も多く、「医療、福祉」全体の増減率24.8%増に対し、15.51%増に寄与している。この外の産業中分類は、男性の「保健衛生」を除き、増加している。

（図7-12，表7-10）

図7-12 産業大分類「医療、福祉」における産業（中分類），男女別15歳以上就業者の増減数—全国（平成12年～17年）



ⁱⁱ 本節の結果の解説における数値は、一部の世帯の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計結果に基づいており、結果数値には標本誤差が含まれている。

表7-10 産業大分類「医療、福祉」における産業（中分類）、男女別15歳以上就業者数、増減数、増減率及び寄与度—全国（平成12年・17年）

産業（中分類）	就業者数（千人）						平成12年～17年の増減						産業大分類の増減率に対する寄与度（%）		
	総数		男		女		総数		男		女		総数	男	女
	平成17年	12年	平成17年	12年	平成17年	12年	実数（千人）	率（%）	実数（千人）	率（%）	実数（千人）	率（%）			
N 医療、福祉	5,332	4,274	1,223	1,001	4,109	3,273	1,058	24.8	222	22.1	836	25.6	24.76	5.19	19.57
医療業	2,999	2,766	763	698	2,236	2,068	233	8.4	65	9.3	168	8.1	5.46	1.52	3.93
保健衛生	98	96	34	37	64	58	2	2.4	-3	-8.3	5	9.2	0.05	-0.07	0.13
社会保険・社会福祉・介護事業	2,235	1,412	426	266	1,809	1,146	823	58.2	160	60.0	663	57.8	19.25	3.74	15.51

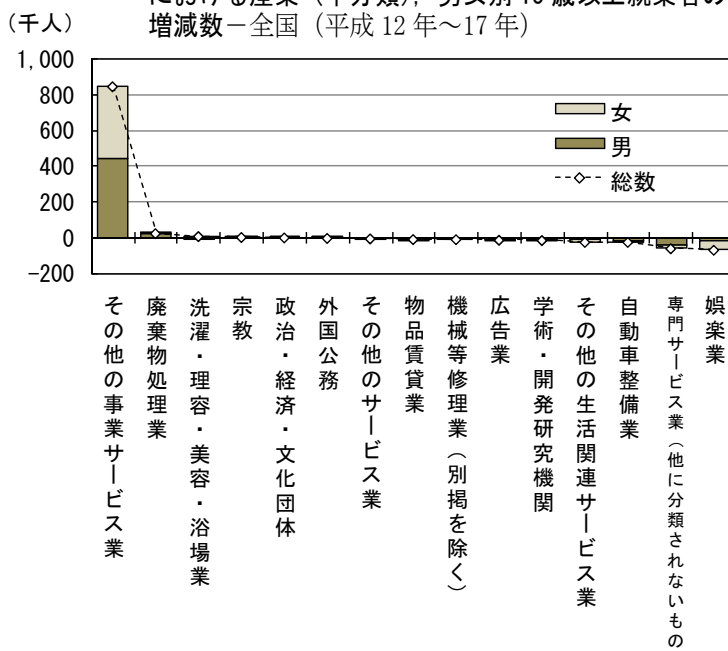
注）平成17年は抽出詳細集計結果，平成12年は日本標準産業分類第11回改定（平成14年3月）に伴う組替集計結果による。

労働者派遣業などの「その他の事業サービス業」が「サービス業（他に分類されないもの）」の増加に大きく寄与

就業者の増加数が2番目に多い産業大分類「サービス業（他に分類されないもの）」（69万人増，8.6%増）を産業中分類別にみると，労働者派遣業などの「その他の事業サービス業」が85万人の増加と最も多く，このうち「労働者派遣業」ⁱⁱⁱが54万人（147.6%）増となっている。この外の産業中分類は，「廃棄物処理業」，「洗濯・理容・美容・浴場業」，「宗教」，「政治・経済・文化団体」及び「外国公務」を除き，減少となっている。

これを男女別にみると，男性の「その他の事業サービス業」が44万人（39.9%）増，女性の「その他の事業サービス業」が41万人（39.6%）増となっており，「サービス業（他に分類されないもの）」全体の増減率8.6%増に対し，男性が5.47%増，女性が5.05%増に寄与している。

図7-13 産業大分類「サービス業（他に分類されないもの）」における産業（中分類）、男女別15歳以上就業者の増減数—全国（平成12年～17年）



ⁱⁱⁱ 労働者派遣事業所の派遣社員は「労働者派遣業」に分類しているため，実際には別の産業で働いている者が含まれている点に留意されたい。
 なお，次回の平成22年国勢調査では，従業上の地位として「労働者派遣事業所の派遣社員」を区分して把握するとともに，当該派遣社員を一律に「労働者派遣業」に分類するのではなく，実際に従事している事業内容に基づいて産業分類を決定する。これにより，就業の実態（実際に従事している産業）が明らかになる。あわせて，当該派遣社員は「労働者派遣業」に雇用される者であることから，産業の実態も引き続き把握できる。

（図7-13，表7-11）

表7-11 産業大分類「サービス業（他に分類されないもの）」における産業（中分類），
男女別15歳以上就業者数，増減数，増減率及び寄与度—全国（平成12年・17年）

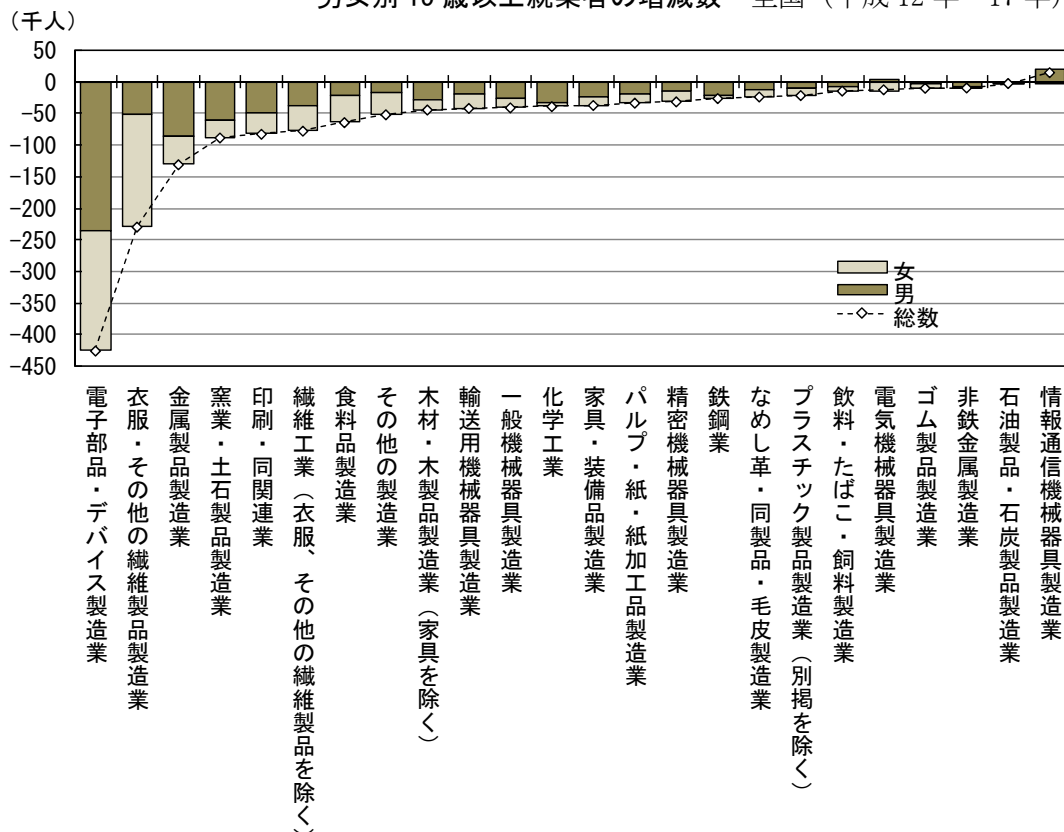
産業（中分類）	就業者数（千人）						平成12年～17年の増減						産業大分類の増減率に対する寄与度（%）		
	総数		男		女		総数		男		女		総数	男	女
	平成17年	12年	平成17年	12年	平成17年	12年	実数（千人）	率（%）	実数（千人）	率（%）	実数（千人）	率（%）			
Q サービス業（他に分類されないもの）	8,754	8,062	4,918	4,562	3,836	3,500	692	8.6	356	7.8	336	9.6	8.58	4.41	4.17
専門サービス業（他に分類されないもの）	1,437	1,494	962	1,003	475	492	-57	-3.8	-40	-4.0	-17	-3.5	-0.71	-0.50	-0.21
学術・開発研究機関	240	251	175	183	65	68	-12	-4.6	-8	-4.4	-4	-5.2	-0.14	-0.10	-0.04
洗濯・理容・美容・浴場業	1,115	1,104	362	363	753	741	11	1.0	-1	-0.2	12	1.6	0.13	-0.01	0.14
その他の生活関連サービス業	429	450	180	189	249	262	-22	-4.8	-9	-4.7	-13	-4.8	-0.27	-0.11	-0.16
娯楽業	750	816	398	418	351	398	-66	-8.1	-20	-4.7	-46	-11.6	-0.82	-0.24	-0.57
廃棄物処理業	287	260	242	219	45	41	27	10.4	23	10.5	4	10.2	0.34	0.28	0.05
自動車整備業	307	329	249	265	58	64	-22	-6.7	-16	-6.0	-6	-9.3	-0.27	-0.20	-0.07
機械等修理業（別掲を除く）	293	299	245	249	48	50	-7	-2.2	-4	-1.5	-3	-5.7	-0.08	-0.05	-0.04
物品貸貸業	250	256	166	171	84	85	-6	-2.4	-5	-2.7	-1	-1.6	-0.07	-0.06	-0.02
広告業	182	192	113	120	70	72	-10	-5.1	-8	-6.5	-2	-2.7	-0.12	-0.10	-0.02
その他の事業サービス業	2,980	2,132	1,544	1,104	1,435	1,028	848	39.8	441	39.9	407	39.6	10.52	5.47	5.05
うち労働者派遣業	912	368	381	105	531	263	544	147.6	276	261.6	268	101.8	6.74	3.42	3.32
政治・経済・文化団体	237	234	125	124	112	110	3	1.3	1	0.7	2	2.0	0.04	0.01	0.03
宗教	186	180	118	115	67	65	6	3.1	3	2.7	2	3.8	0.07	0.04	0.03
その他のサービス業	40	42	23	25	17	17	-2	-5.6	-2	-8.6	-0	-1.2	-0.03	-0.03	-0.00
外国公務	23	22	16	16	7	6	0	1.4	0	0.2	0	4.3	0.00	0.00	0.00

注）平成17年は抽出詳細集計結果，平成12年は日本標準産業分類第11回改定（平成14年3月）に伴う組替集計結果による。

「製造業」はほぼすべての産業中分類で就業者が減少

就業者の減少数が最も多い産業大分類「製造業」（151万人減，12.6%減）を産業中分類別にみると，「電子部品・デバイス製造業」が43万人（38.5%）減と減少数が最も多く，次いで「衣服・その他の繊維製品製造業」が23万人（34.3%）減，「金属製品製造業」が13万人（12.1%）減などとなっており，増加しているのは「情報通信機械器具製造業」（2万人増，5.5%増）のみとなっている。

図7-14 産業大分類「製造業」における産業（中分類），
男女別15歳以上就業者の増減数—全国（平成12年～17年）



これを男女別にみると、男性の「電子部品・デバイス製造業」が24万人（34.6%）減、女性の「電子部品・デバイス製造業」が19万人（44.8%）減、女性の「衣服・その他の繊維製品製造業」が18万人（36.1%）減となっており、この三つで、「製造業」全体の増減率12.6%減に対し5.04%減に寄与している。この外の産業中分類は、男性の「情報通信機械器具製造業」、男性の「電気機械器具製造業」の二つを除き、減少している。

(図7-14, 表7-12)

表7-12 産業大分類「製造業」における産業（中分類）、男女別15歳以上就業者数、増減数、増減率及び寄与度—全国（平成12年・17年）

産業（中分類）	就業者数（千人）						平成12年～17年の増減						産業大分類の増減率に対する寄与度（%）		
	総数		男		女		総数		男		女		総数	男	女
	平成17年	12年	平成17年	12年	平成17年	12年	実数（千人）	率（%）	実数（千人）	率（%）	実数（千人）	率（%）			
F 製造業	10,486	11,999	7,068	7,832	3,418	4,168	-1,514	-12.6	-763	-9.7	-750	-18.0	-12.62	-6.36	-6.25
食料品製造業	1,214	1,278	536	557	678	721	-64	-5.0	-21	-3.8	-42	-5.9	-0.53	-0.18	-0.35
飲料・たばこ・飼料製造業	130	144	90	98	40	46	-14	-9.7	-8	-8.0	-6	-13.2	-0.12	-0.07	-0.05
繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）	202	279	112	150	90	129	-77	-27.7	-38	-25.3	-39	-30.5	-0.65	-0.32	-0.33
衣服・その他の繊維製品製造業	440	669	124	174	316	495	-229	-34.3	-50	-29.0	-179	-36.1	-1.91	-0.42	-1.49
木材・木製品製造業（家具を除く）	161	205	121	149	40	56	-44	-21.4	-28	-19.0	-16	-28.0	-0.37	-0.24	-0.13
家具・装備品製造業	206	243	153	177	53	66	-37	-15.1	-24	-13.4	-13	-19.6	-0.31	-0.20	-0.11
パルプ・紙・紙加工品製造業	270	303	182	202	88	101	-33	-10.9	-20	-9.9	-13	-13.0	-0.28	-0.17	-0.11
印刷・同関連業	501	583	347	396	154	187	-82	-14.1	-49	-12.3	-34	-17.9	-0.69	-0.41	-0.28
化学工業	513	551	374	406	139	145	-39	-7.0	-33	-8.0	-6	-4.1	-0.32	-0.27	-0.05
石油製品・石炭製品製造業	31	33	27	29	4	4	-2	-5.8	-2	-5.8	-0	-6.2	-0.02	-0.01	-0.00
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	472	493	293	302	179	191	-21	-4.3	-9	-3.0	-12	-6.3	-0.17	-0.07	-0.10
ゴム製品製造業	163	172	112	115	51	57	-9	-5.5	-3	-3.0	-6	-10.6	-0.08	-0.03	-0.05
なめし革・同製品・毛皮製造業	60	83	32	44	28	39	-23	-28.0	-12	-26.4	-12	-29.7	-0.19	-0.10	-0.10
窯業・土石製品製造業	367	455	283	345	84	111	-88	-19.3	-61	-17.8	-27	-24.3	-0.73	-0.51	-0.22
鉄鋼業	247	272	219	240	28	32	-26	-9.5	-22	-9.1	-4	-12.2	-0.21	-0.18	-0.03
非鉄金属製造業	171	180	134	140	37	39	-9	-5.0	-6	-4.6	-2	-6.3	-0.07	-0.05	-0.02
金属製品製造業	949	1,080	716	802	233	278	-131	-12.1	-86	-10.8	-44	-16.0	-1.09	-0.72	-0.37
一般機械器具製造業	1,108	1,149	891	917	217	231	-40	-3.5	-26	-2.9	-14	-6.1	-0.34	-0.22	-0.12
電気機械器具製造業	687	699	455	452	232	247	-12	-1.7	3	0.7	-15	-6.0	-0.10	0.03	-0.12
情報通信機械器具製造業	292	277	211	192	81	85	15	5.5	19	10.0	-4	-4.7	0.13	0.16	-0.03
電子部品・デバイス製造業	681	1,106	447	683	234	423	-425	-38.5	-236	-34.6	-189	-44.8	-3.55	-1.97	-1.58
輸送用機械器具製造業	987	1,029	827	845	160	183	-41	-4.0	-18	-2.2	-23	-12.5	-0.34	-0.15	-0.19
精密機械器具製造業	256	287	168	183	88	104	-31	-10.8	-15	-8.2	-16	-15.4	-0.26	-0.12	-0.13
その他の製造業	380	431	215	232	165	199	-51	-11.9	-18	-7.6	-34	-17.0	-0.43	-0.15	-0.28

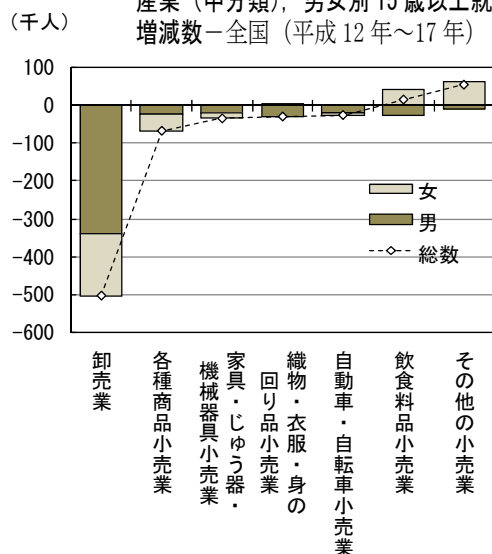
注）平成17年は抽出詳細集計結果、平成12年は日本標準産業分類第11回改定（平成14年3月）に伴う組替集計結果による。

産業中分類「卸売業」が減少に大きく寄与

就業者の減少数が3番目^{iv}に多い産業大分類「卸売・小売業」（59万人減，5.1%減）を産業中分類別にみると、「卸売業」が50万人（12.7%）減と最も減少している。一方、医薬品・化粧品小売業などの「その他の小売業」が5万人（2.5%）増、「飲食物品小売業」が1万人（0.5%）増となっている。

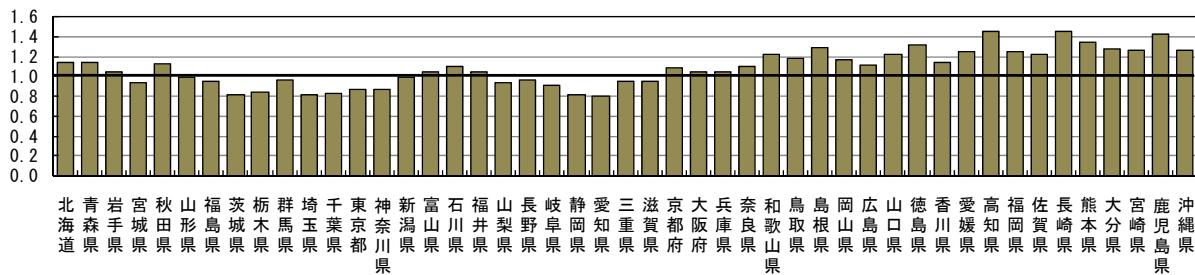
これを男女別にみると、男性の「卸売業」が34万人（12.7%）減、女性の「卸売業」が16万人（12.8%）減となっており、「卸売業」の男女で「卸売・小売業」全体の増減率5.1%減に対し、4.30%減に寄与している。この外の産業中分類は、女性の「その

図7-15 産業大分類「卸売・小売業」における産業（中分類）、男女別15歳以上就業者の増減数—全国（平成12年～17年）



^{iv} 減少数が2番目に多い産業大分類は「建設業」であるが、内訳である産業中分類が「建設業」一つであるため、ここでは、3番目に減少数の多い産業大分類「卸売・小売業」を取り上げた。

図7-17 都道府県別、産業大分類「医療、福祉」就業者の産業別割合の特化係数（平成17年）



「サービス業（他に分類されないもの）」は、神奈川県及び愛知県で8万人の増加

就業者の増加数が2番目に多い産業大分類「サービス業（他に分類されないもの）」（76万人増，9.4%増）を都道府県別にみると，神奈川県及び愛知県が8万人の増加，次いで埼玉県，東京都及び千葉県（いずれも5万人増）などとなっており，すべての都道府県で増加している。増減率をみると，滋賀県が22.5%増と最も増加率が高く，次いで愛知県（18.3%増），岐阜県（17.8%増）などとなっており，2けた以上の増加率となったのは22県となっている。

産業別割合の特化係数は，東京都が1.31と最も大きく，次いで神奈川県（1.21），千葉県（1.13），沖縄県（1.12）などとなっている。一方，長野県が0.77と最も小さく，次いで山形県，和歌山県，高知県及び岩手県（いずれも0.79）などとなっている。

（図7-18，図7-19，表7-14）

図7-18 都道府県別、産業大分類「サービス業（他に分類されないもの）」就業者の増減数及び増減率（平成12年～17年）

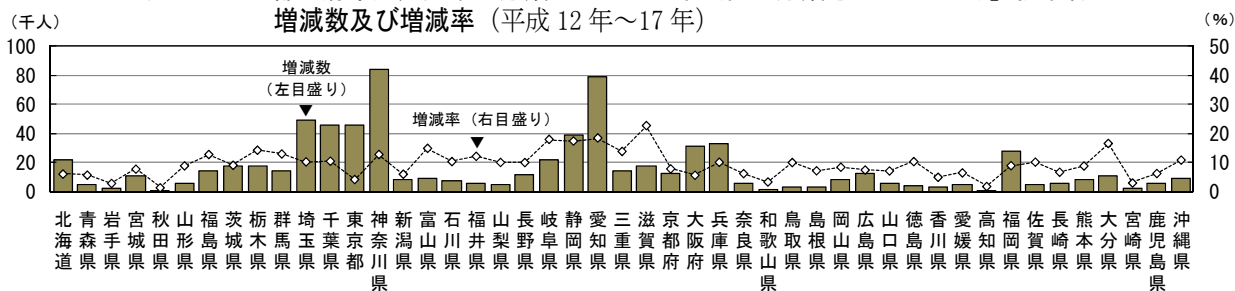
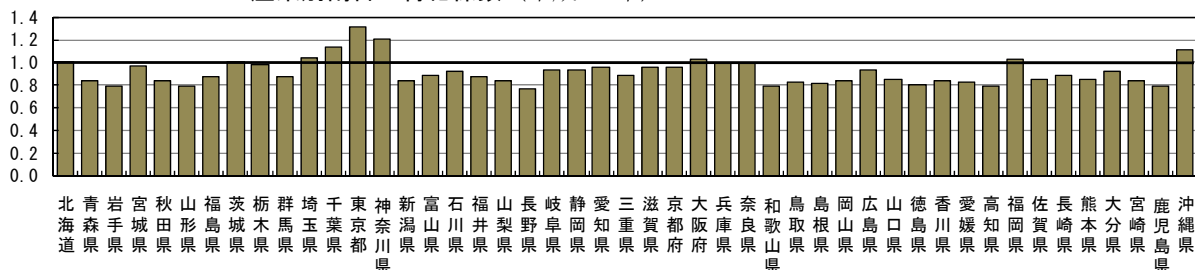
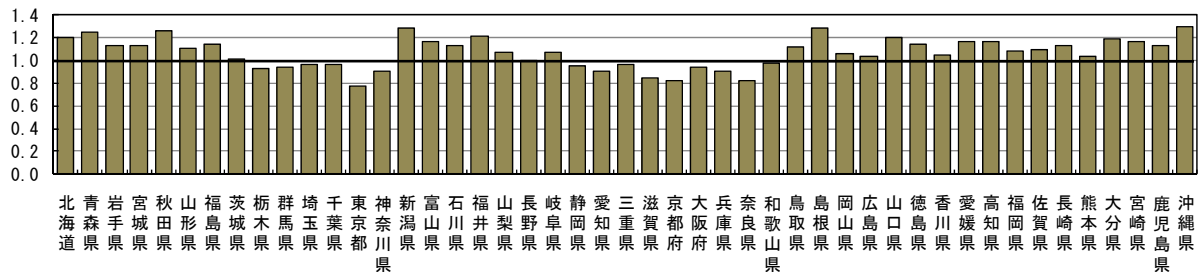


図7-19 都道府県別、産業大分類「サービス業（他に分類されないもの）」就業者の産業別割合の特化係数（平成17年）



産業別割合の特化係数は、沖縄県及び新潟県が1.29と最も大きく、次いで島根県(1.28)、秋田県(1.27)などとなっている。一方、東京都が0.77と最も小さく、次いで奈良県及び京都府(共に0.82)などとなっている。(図7-22, 図7-23, 表7-14)

図7-23 都道府県別、産業大分類「建設業」就業者の産業別割合の特化係数(平成17年)



「卸売・小売業」の産業別割合の特化係数は1前後に集中

就業者の減少数が3番目に多い産業大分類「卸売・小売業」(68万人減, 5.8%減)を都道府県別にみると、東京都が13万人の減少と最も減少数が多く、次いで大阪府(8万人減)、愛知県, 神奈川県及び北海道(いずれも4万人減)などとなっており、すべての都道府県で減少している。増減率をみると、東京都が11.1%減と最も減少率が高く、次いで高知県(9.8%減), 大阪府(8.8%減)などとなっている。

産業別割合の特化係数は、福岡県が1.14で最も大きく、一方、長野県が0.87で最も小さくなっており、前述の4産業に比べて、ほとんどの都道府県が1前後に集中している。

(図7-24, 図7-25, 表7-14)

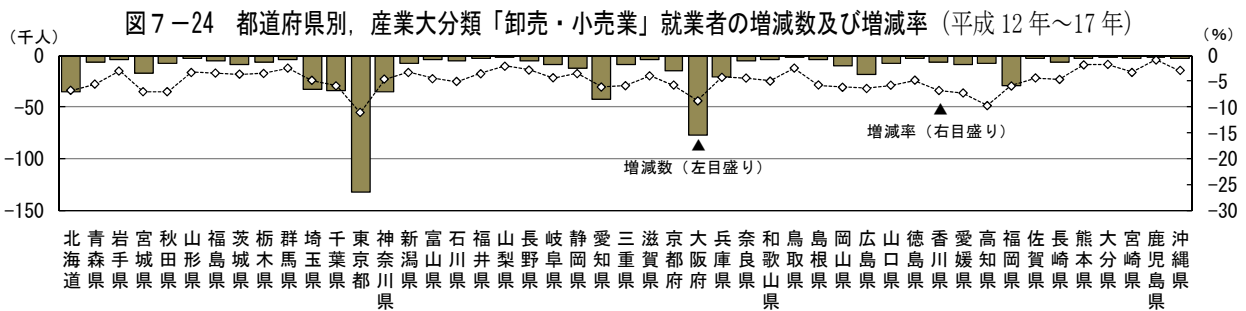


図7-25 都道府県別、産業大分類「卸売・小売業」就業者の産業別割合の特化係数(平成17年)

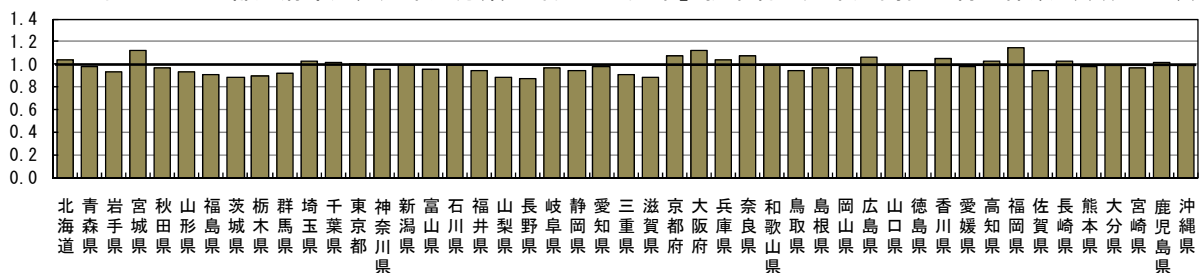


表7-14 産業（大分類）別就業者数、増減数、増減率、産業別割合及び特化係数—都道府県（平成12年・17年）

その1 就業者数、増減数、増減率

都道府県	就業者数（千人）						平成12年～17年の増減									
	平成17年						実数（千人）					率（%）				
	総数 ¹⁾	うち建設業	うち製造業	うち卸売・小売業	うち医療、福祉	うちサービス業（他に分類されないもの）	建設業	製造業	卸売・小売業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	建設業	製造業	卸売・小売業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）
全 国	61,506	5,392	10,646	11,018	5,353	8,820	-954	-1,353	-681	1,079	758	-15.0	-11.3	-5.8	25.3	9.4
北海道	2,604	274	218	482	259	377	-70	-38	-35	41	22	-20.4	-14.9	-6.8	18.9	6.1
青森県	685	75	71	120	68	83	-21	-16	-7	13	4	-21.6	-18.7	-5.6	23.8	5.7
岩手県	689	68	109	114	63	78	-20	-17	-4	10	2	-22.7	-13.6	-3.1	19.2	2.9
宮城県	1,108	110	151	223	90	154	-23	-21	-17	21	11	-17.3	-12.4	-7.0	30.1	7.8
秋田県	550	61	85	95	54	66	-14	-20	-7	9	1	-18.4	-19.2	-7.1	20.8	1.5
山形県	612	60	126	102	53	69	-15	-23	-4	10	6	-20.0	-15.3	-3.3	22.7	8.9
福島県	1,010	102	208	165	84	127	-25	-35	-6	17	14	-20.0	-14.3	-3.4	24.6	12.7
茨城県	1,462	129	313	232	103	211	-17	-41	-9	23	18	-11.8	-11.5	-3.7	28.4	9.1
栃木県	1,017	82	249	164	75	143	-15	-28	-6	15	18	-15.1	-10.2	-3.5	25.7	14.2
群馬県	1,016	84	249	167	86	128	-14	-29	-4	18	15	-14.2	-10.4	-2.5	26.5	12.9
埼玉県	3,509	298	644	642	248	525	-33	-81	-33	56	49	-9.9	-11.2	-4.9	28.9	10.2
千葉県	2,949	250	390	537	212	479	-29	-47	-34	49	45	-10.3	-10.7	-5.9	30.3	10.5
東京都	5,916	401	707	1,065	447	1,115	-83	-133	-133	75	46	-17.1	-15.9	-11.1	20.2	4.3
神奈川県	4,315	344	678	741	327	746	-49	-91	-36	83	84	-12.5	-11.9	-4.6	33.8	12.7
新潟県	1,226	139	240	218	105	147	-23	-31	-7	20	8	-14.0	-11.3	-3.3	23.0	6.1
富山県	578	59	142	99	53	74	-10	-17	-5	10	10	-14.9	-10.8	-4.5	22.9	14.8
石川県	596	59	118	106	57	79	-9	-12	-6	9	7	-12.8	-9.3	-5.1	17.9	10.3
福井県	424	45	95	72	38	53	-8	-16	-3	8	6	-14.4	-14.1	-3.6	25.0	12.1
山梨県	444	42	94	70	36	54	-8	-11	-2	7	5	-16.2	-10.5	-2.1	24.4	10.1
長野県	1,151	101	253	180	96	127	-26	-36	-5	22	12	-20.6	-12.3	-2.9	28.9	10.0
岐阜県	1,071	101	270	186	85	143	-15	-32	-8	18	22	-13.1	-10.7	-4.4	27.4	17.8
静岡県	1,991	167	519	336	142	267	-20	-49	-12	33	39	-10.8	-8.7	-3.5	30.2	17.3
愛知県	3,708	293	980	652	259	511	-47	-37	-43	56	79	-13.7	-3.6	-6.2	27.3	18.3
三重県	923	78	228	150	76	118	-14	-13	-9	16	14	-15.0	-5.5	-5.9	26.7	13.8
滋賀県	680	50	184	107	57	94	-7	-16	-4	14	17	-11.7	-7.9	-4.0	33.9	22.5
京都府	1,248	90	222	241	118	171	-16	-33	-15	24	12	-15.5	-13.1	-5.8	25.0	7.9
大阪府	3,954	326	708	794	357	580	-76	-124	-77	77	31	-18.8	-14.9	-8.8	27.4	5.7
兵庫県	2,554	203	489	473	234	364	-38	-48	-21	52	33	-15.8	-9.0	-4.3	28.8	10.1
奈良県	635	46	115	122	61	91	-7	-19	-6	14	5	-13.2	-14.0	-4.4	31.0	6.3
和歌山県	478	41	69	85	51	54	-7	-14	-4	11	2	-13.9	-16.5	-5.0	28.6	3.4
鳥取県	305	30	46	51	31	36	-7	-12	-1	6	3	-18.2	-20.7	-2.5	22.4	10.0
島根県	369	41	51	64	42	43	-8	-12	-4	8	3	-16.6	-18.5	-5.7	24.0	7.2
岡山県	933	87	185	162	94	111	-12	-21	-11	18	9	-12.3	-10.4	-6.2	23.6	8.4
広島県	1,398	127	253	266	136	186	-21	-23	-18	29	13	-13.9	-8.3	-6.4	26.8	7.5
山口県	716	75	117	127	76	88	-11	-17	-8	13	6	-12.4	-12.5	-5.8	20.3	7.2
徳島県	374	37	57	63	43	43	-7	-9	-3	8	4	-15.1	-14.1	-4.8	22.4	10.3
香川県	491	45	85	92	49	59	-6	-12	-7	10	3	-12.3	-12.6	-6.8	26.2	5.0
愛媛県	680	70	105	120	74	80	-10	-21	-9	14	5	-12.8	-16.8	-7.3	23.4	6.5
高知県	370	38	32	68	47	42	-8	-7	-7	7	1	-18.1	-17.3	-9.8	16.7	1.9
福岡県	2,297	217	279	471	249	337	-34	-32	-30	47	28	-13.4	-10.4	-6.0	23.5	8.9
佐賀県	423	40	64	72	45	51	-7	-6	-3	9	5	-14.7	-9.1	-4.4	24.9	10.2
長崎県	680	67	73	125	86	86	-12	-12	-6	16	5	-15.0	-14.5	-4.7	22.7	6.7
熊本県	874	80	113	154	102	107	-13	-10	-3	17	9	-13.5	-7.8	-1.9	19.7	8.8
大分県	572	59	76	102	63	75	-11	-8	-2	12	11	-15.5	-9.5	-1.8	24.2	16.5
宮崎県	553	57	69	95	61	66	-8	-7	-3	9	2	-13.0	-8.9	-3.3	16.9	3.1
鹿児島県	810	80	91	147	100	92	-13	-13	-1	16	5	-14.1	-12.7	-0.9	19.1	6.3
沖縄県	560	64	28	100	62	90	-10	-2	-3	12	9	-13.0	-5.6	-2.9	22.9	10.8

注) 平成12年は日本標準産業分類第11回改定（平成14年3月）に伴う組替集計結果による。

1) 「分類不能の産業」を含む。

表7-14 産業（大分類）別就業者数，増減数，増減率，産業別割合及び特化係数—都道府県（平成12年・17年）

その2 産業別割合，特化係数

都道府県	産業別割合（％）										特化係数				
	平成17年					12年					平成17年				
	建設業	製造業	卸売・小売業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	建設業	製造業	卸売・小売業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	建設業	製造業	卸売・小売業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）
全 国	8.8	17.3	17.9	8.7	14.3	10.1	19.0	18.6	6.8	12.8	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
北海道	10.5	8.4	18.5	9.9	14.5	12.6	9.4	18.9	8.0	13.0	1.20	0.48	1.03	1.14	1.01
青森県	11.0	10.4	17.4	9.9	12.0	13.1	12.0	17.3	7.5	10.7	1.25	0.60	0.97	1.14	0.84
岩手県	9.9	15.8	16.6	9.1	11.4	12.0	17.1	16.1	7.2	10.4	1.13	0.91	0.93	1.05	0.79
宮城県	9.9	13.6	20.1	8.2	13.9	11.5	14.9	20.8	6.0	12.4	1.13	0.79	1.12	0.94	0.97
秋田県	11.1	15.4	17.3	9.8	12.0	12.7	17.8	17.3	7.6	11.0	1.27	0.89	0.96	1.13	0.83
山形県	9.7	20.5	16.6	8.6	11.3	11.6	23.0	16.3	6.7	9.9	1.11	1.19	0.93	0.99	0.79
福島県	10.1	20.5	16.3	8.3	12.5	11.9	22.8	16.1	6.3	10.6	1.15	1.19	0.91	0.95	0.87
茨城県	8.9	21.4	15.9	7.1	14.4	9.8	23.5	16.0	5.3	12.8	1.01	1.24	0.89	0.81	1.00
栃木県	8.1	24.4	16.1	7.3	14.1	9.4	26.7	16.4	5.7	12.1	0.92	1.41	0.90	0.84	0.98
群馬県	8.2	24.5	16.5	8.4	12.6	9.4	26.7	16.5	6.5	10.9	0.94	1.41	0.92	0.97	0.88
埼玉県	8.5	18.3	18.3	7.1	15.0	9.4	20.5	19.1	5.5	13.5	0.97	1.06	1.02	0.81	1.04
千葉県	8.5	13.2	18.2	7.2	16.3	9.4	14.7	19.2	5.5	14.6	0.97	0.76	1.02	0.82	1.13
東京都	6.8	11.9	18.0	7.6	18.8	7.8	13.6	19.4	6.0	17.3	0.77	0.69	1.01	0.87	1.31
神奈川県	8.0	15.7	17.2	7.6	17.3	9.3	18.1	18.3	5.8	15.6	0.91	0.91	0.96	0.87	1.21
新潟県	11.3	19.6	17.8	8.6	12.0	12.7	21.3	17.8	6.7	11.0	1.29	1.13	0.99	0.98	0.84
富山県	10.2	24.5	17.1	9.1	12.8	11.6	26.6	17.4	7.2	10.8	1.16	1.41	0.95	1.04	0.89
石川県	9.9	19.7	17.9	9.5	13.2	11.0	21.1	18.2	7.8	11.6	1.13	1.14	1.00	1.09	0.92
福井県	10.7	22.4	17.0	9.1	12.5	12.1	25.2	17.0	7.0	10.8	1.22	1.30	0.95	1.04	0.87
山梨県	9.3	21.1	15.8	8.2	12.1	10.9	23.0	15.7	6.4	10.7	1.07	1.22	0.88	0.94	0.84
長野県	8.8	22.0	15.6	8.4	11.0	10.6	24.1	15.4	6.2	9.6	1.00	1.27	0.87	0.96	0.77
岐阜県	9.4	25.2	17.4	7.9	13.3	10.7	27.7	17.8	6.1	11.1	1.08	1.46	0.97	0.91	0.93
静岡県	8.4	26.1	16.9	7.1	13.4	9.3	28.1	17.2	5.4	11.2	0.96	1.51	0.94	0.82	0.93
愛知県	7.9	26.4	17.6	7.0	13.8	9.2	27.5	18.8	5.5	11.7	0.90	1.53	0.98	0.80	0.96
三重県	8.4	24.7	16.3	8.3	12.7	9.8	25.9	17.1	6.5	11.1	0.96	1.43	0.91	0.95	0.89
滋賀県	7.4	27.0	15.8	8.3	13.8	8.5	29.7	16.6	6.3	11.4	0.84	1.56	0.88	0.95	0.96
京都府	7.2	17.8	19.3	9.5	13.7	8.3	20.1	20.1	7.4	12.5	0.82	1.03	1.08	1.09	0.95
大阪府	8.2	17.9	20.1	9.0	14.7	9.7	20.1	21.0	6.8	13.2	0.94	1.03	1.12	1.04	1.02
兵庫県	8.0	19.1	18.5	9.2	14.2	9.3	20.7	19.0	7.0	12.7	0.91	1.11	1.03	1.05	0.99
奈良県	7.2	18.1	19.2	9.6	14.3	8.0	20.5	19.5	7.1	13.0	0.82	1.05	1.07	1.10	1.00
和歌山県	8.6	14.5	17.8	10.6	11.3	9.6	16.7	18.0	7.9	10.5	0.98	0.84	0.99	1.22	0.79
鳥取県	9.8	15.0	16.9	10.3	11.9	11.4	18.0	16.5	8.0	10.3	1.11	0.87	0.94	1.19	0.83
島根県	11.2	13.9	17.4	11.3	11.7	12.8	16.1	17.5	8.6	10.4	1.28	0.80	0.97	1.29	0.82
岡山県	9.3	19.8	17.3	10.1	11.9	10.4	21.6	18.0	8.0	10.7	1.06	1.15	0.97	1.16	0.83
広島県	9.0	18.1	19.0	9.7	13.3	10.3	19.3	19.9	7.5	12.1	1.03	1.05	1.06	1.12	0.93
山口県	10.5	16.3	17.8	10.6	12.3	11.6	18.0	18.2	8.5	11.0	1.20	0.94	0.99	1.22	0.86
徳島県	10.0	15.4	16.8	11.5	11.5	11.4	17.2	17.0	9.1	10.0	1.14	0.89	0.94	1.32	0.80
香川県	9.2	17.3	18.8	10.0	12.1	10.1	19.0	19.4	7.6	11.0	1.05	1.00	1.05	1.14	0.84
愛媛県	10.3	15.4	17.6	10.8	11.8	11.3	17.7	18.2	8.4	10.6	1.17	0.89	0.98	1.24	0.82
高知県	10.3	8.8	18.3	12.6	11.3	11.8	10.0	19.0	10.2	10.4	1.17	0.51	1.02	1.45	0.79
福岡県	9.5	12.1	20.5	10.9	14.7	10.8	13.4	21.5	8.7	13.3	1.08	0.70	1.14	1.25	1.02
佐賀県	9.6	15.1	17.0	10.7	12.2	11.0	16.4	17.5	8.4	10.8	1.09	0.87	0.95	1.23	0.85
長崎県	9.9	10.7	18.3	12.6	12.6	11.2	12.2	18.6	10.0	11.4	1.13	0.62	1.02	1.45	0.88
熊本県	9.1	12.9	17.6	11.7	12.3	10.4	13.8	17.7	9.6	11.1	1.04	0.75	0.98	1.35	0.86
大分県	10.4	13.3	17.8	11.1	13.1	12.1	14.4	17.8	8.7	11.1	1.19	0.77	0.99	1.27	0.92
宮崎県	10.2	12.5	17.2	11.0	12.0	11.4	13.4	17.3	9.2	11.3	1.17	0.72	0.96	1.27	0.84
鹿児島県	9.9	11.2	18.1	12.4	11.4	11.2	12.5	17.9	10.1	10.5	1.13	0.65	1.01	1.42	0.80
沖縄県	11.3	4.9	17.8	11.0	16.0	13.1	5.2	18.5	9.0	14.5	1.29	0.28	1.00	1.26	1.12

注）平成12年は日本標準産業分類第11回改定（平成14年3月）に伴う組替集計結果による。